

財 政 指 標 に み る

# あなたのまちの 財政状況

平成27（2015）年度 奈良県内市町村決算

財政指標  
ってなに？

わたしの  
まちは  
大丈夫？



奈良県地域振興部市町村振興課

平成29年3月



# 目 次

はじめに — 「財政」という言葉をご存じですか？	1
1. 市町村財政のしくみは？	2
2. 収支（資金繰り）の健全度を測るポイントは？	5
2-1. 夫婦の給与で生活費がまかなえているか（経常収支比率）	6
2-2. 家計が赤字になっていないか（実質赤字比率・連結実質赤字比率）	21
3. 借入れや保証の健全度を測るポイントは？	26
3-1. 毎年のローン返済が重すぎないか（実質公債費比率）	27
3-2. ローン残高や保証額は大きすぎないか（将来負担比率）	34
4. 市町村税収の状況は？	41
5. 財政状況が悪い市町村はどうなるの？	46

## はじめに — 「財政」という言葉をご存じですか？

市町村では、税金や借入金(地方債)等で資金を調達(歳入)し、その資金を住民の福祉や教育などのサービス、道路などの整備や地元産業の振興のために活用(歳出)しています。この一連の活動を広く「財政」と呼んでいます。

お住まいの市町村で公表されている「財政状況」をみれば、どのように資金を集めて、どのように使ったか、また借入金の残高はどれくらいあるかなど、その年の「経営成績」を知ることができます。



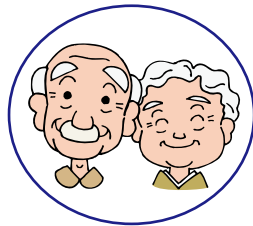
小・中学校の管理



道路の建設・  
維持管理



保育サービス



福祉サービス



家庭ゴミの収集

### 財政状況を読みとくポイントは？

#### ①身近な視点で考える・・・「家計」との比較

市町村の「財政」を、皆さんにとってもっと身近な視点で考え、理解していただくために、ここでは「財政」を「家計」にたとえていますので、家計の視点でやりくりがうまくいかどうかをみてください。

#### ②「成績表」を比較する・・・過去の成績や他の市町村との比較

お住まいの市町村の「財政状況」は、その年のいわば「成績表」ですから、過去の財政状況や他の市町村の財政状況と比べることが肝心です。ここでは、県内市町村の財政状況を比較しやすいように、重要なポイントを比率で表した「財政指標」を中心に説明していきます。

# 1. 市町村財政のしくみは？

## 市町村財政における会計区分について

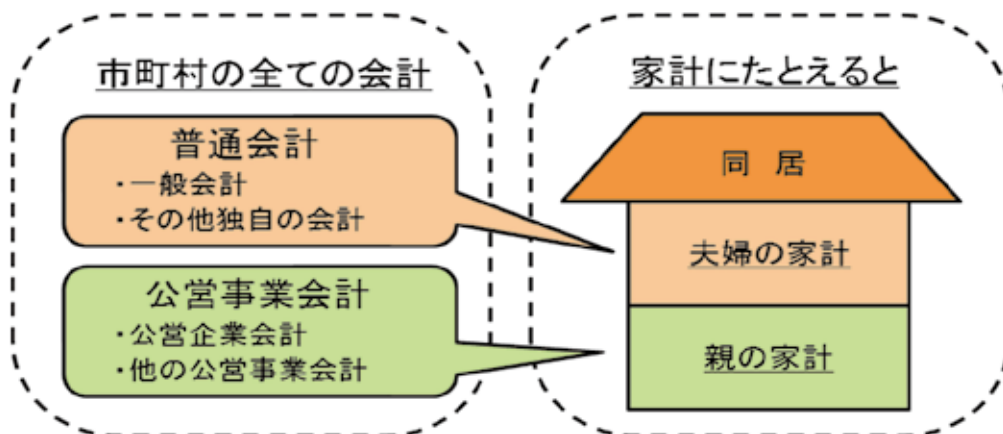
市町村では、福祉、教育、土木、上下水道、病院、国民健康保険、介護保険など様々な行政サービスを行うための経費を大きく2つの会計に分けて管理しています。

3ページのグラフは「普通会計」と呼ばれる会計の決算で、福祉、教育、土木、衛生など、市町村の基本的な施策を行う会計である「一般会計」と、特定の事業を行う場合に、条例により一般会計と区分して経理する「特別会計」からなります。

また、上下水道、病院のように採算性のある事業や、国民健康保険事業などに適用される「公営事業会計」と呼ばれる会計があります。

市町村の会計を家計にたとえると、次のように考えることができます。

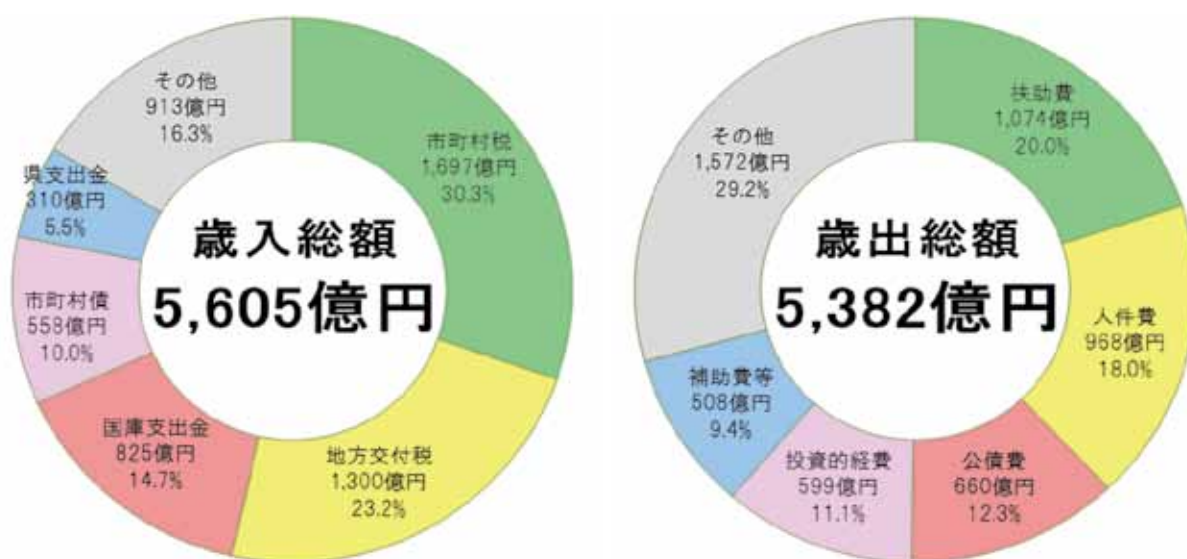
地方財政		家計にたとえると	
普通会計	一般会計	夫婦の家計	同居
	特別会計(普通会計に属するもの) 例:〇〇貸付金特別会計 用地先行取得特別会計		
公営事業会計	公営企業会計 (水道、下水道、交通、病院など)	親の家計	
	収益事業会計 (競馬、競輪など)		
	国民健康保険事業会計		
	介護保険事業会計		
	後期高齢者医療事業会計		
その他			



## 市町村財政(普通会計)における1年間の収入・支出(歳入・歳出)について

下のグラフは、平成27年度の県内39市町村の普通会計決算を合計したものです。

皆さんに納めていただく市町村税は、歳入のおよそ3割を占めており、貴重な財源となっています。歳出は、割合の大きい順に扶助費、人件費、公債費となっています。扶助費は生活保護や子ども、高齢者、障害者等を援助する経費をいい、近年は増加傾向にあります。公債費は過去に国や銀行等から借り入れたお金の返済のことをいいます。



市町村財政(歳入・歳出)を家計(収入・支出)にたとえると次のように考えることができます。

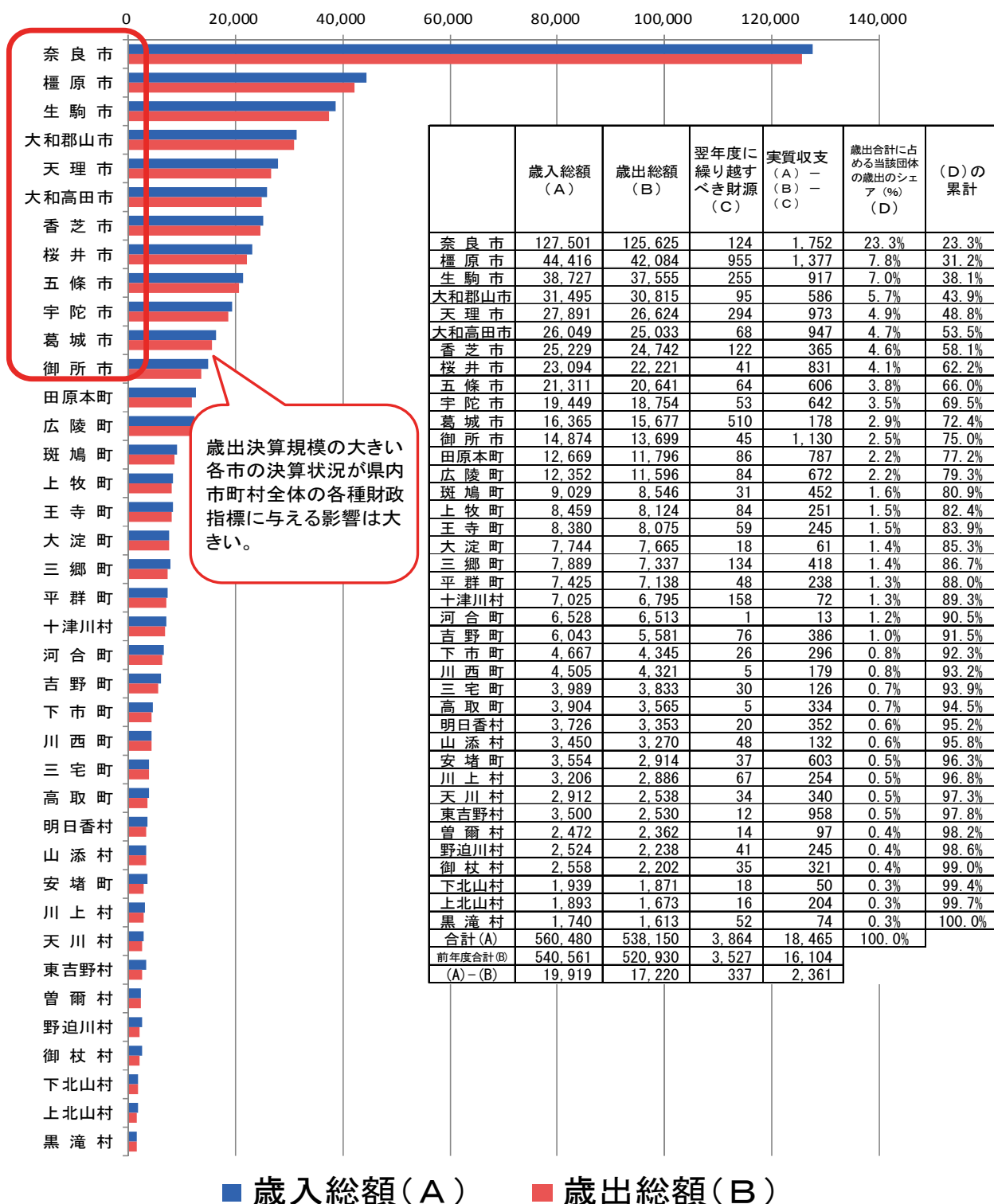
市町村財政(普通会計)		家計にたとえると		
歳入	市町村税	収入	給料	
	地方譲与税、各種交付金		給与	
	地方交付税		普通交付税	ボーナス
			特別交付税	手当(扶養・住宅)
	基金繰入金		災害見舞金(支援金)	
	国・県支出金、使用料、手数料、諸収入等		貯蓄の取り崩し	
市町村債	その他臨時収入			
歳出	人件費	支出	新たな借金	
	扶助費、物件費、維持補修費		食費	
	補助費等、繰出金		日々の生活費	
	公債費		医療費、光熱水費、修繕費等	
	投資的経費		親や子どもへの生活費の仕送り等	
			普通建設事業費	ローンの返済
	災害復旧事業費		家の購入、車の購入	
積立金	災害による家屋の修繕等			
投資・出資金、貸付金	貯蓄の積み立て			
	株式投資等			

## 県内各市町村の決算規模(普通会計)

県内各市町村の平成27年度普通会計決算額をグラフで表すと以下ようになります。

歳出決算額が県内市町村歳出決算額合計のおよそ1/4を占める奈良市をはじめ、歳出決算規模の大きい各市の決算状況が県内市町村全体の各種財政指標に与える影響は大きくなります。

(単位：百万円)



## 2. 収支(資金繰り)の健全度を測るポイントは？

家計と同じく、市町村財政でも健全度を測るためには、収支(資金繰り)と借入に注目することが重要です。まず、収支(資金繰り)では、①給与(経常的収入)で生活費(経常的支出)がまかなえているか、②会計が赤字になっていないかが重要です。

そこで、財政規模や会計制度が市町村ごとに異なりますので、基本的収入である夫婦の給与(経常的収入)を基準にした「財政指標」で表すことで、比較がしやすくなります。

### 収支の健全度を測るポイント！

市町村の各会計の決算額をみてもわかりづらい要因は…

- ・財政規模の大小(例:奈良市と野迫川村)
- ・会計区分のバラツキ(例:市町村独自の特別会計)
- ・地域のニーズに応じた支出の重点化(例:福祉・道路・教育等)

そこで

財政指標①(経常収支比率)、②(実質赤字比率・連結実質赤字比率)を活用

- ・財政規模や支出のバラツキがなくなる
- ・全市町村の会計区分が統一される

①給与で生活費がまかなえているか

経常収支比率(夫婦)

②赤字になっていないか

実質赤字比率(夫婦)

連結実質赤字比率(夫婦と親)

P6~P20へ

P21~P25へ

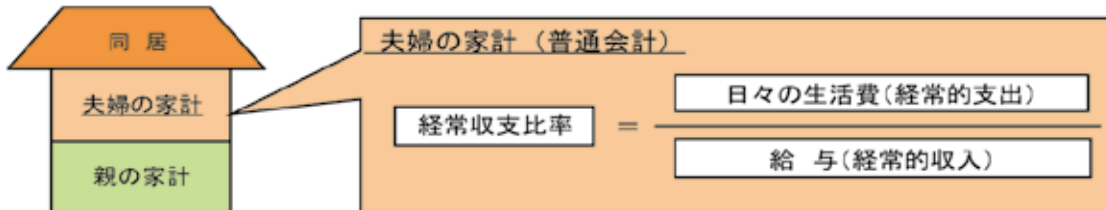
### 各財政指標の健全度を健康状態であらわすと

財政指標	健全 ←————→ 破たん			
	健康 自己管理	要治療	重症 入院治療	重篤 緊急集中治療
経常収支比率		90.0%	100.0%	
実質赤字比率	0.0%	11.25%~15.00%	20.00%	
連結実質赤字比率	0.0%	16.25%~20.00%	35.00%	



## 2-1. 夫婦の給与で生活費がまかなえているか (経常収支比率)

夫婦の家計(普通会計)が給与(経常的収入)で日々の生活費(経常的支出)をまかなえているかをみるための財政指標が「経常収支比率」です。この比率が100%を超えると臨時収入や貯蓄の取り崩しが必要な状況であることがわかります。



市町村財政 (普通会計)		家計にたとえると	
歳入	市町村税	給与	給料
	地方譲与税、各種交付金		ボーナス
	地方交付税		手当(扶養・住宅)
	普通交付税		災害見舞金(支援金)
	特別交付税		貯蓄の取り崩し
	基金繰入金		その他臨時収入
国・県支出金、使用料、手数料、諸収入等	新たな借金	日々の生活費	食費
市町村債	医療費、光熱水費、修繕費等		
経常的収入	給与		親や子どもへの生活費の仕送り等
給与	手当(扶養・住宅)		ローンの返済
経常的支出	日々の生活費		家の購入、車の購入
生活費	日々の生活費		災害による家屋の修繕等
歳出	人件費	支出	貯蓄の積み立て
扶助費、物件費、維持補修費	補助費等、繰出金	投資的経費	株式投資等
普通建設事業費	公債費	積立金	
災害復旧事業費	投資・出資金、貸付金	投資的経費	
普通建設事業費		積立金	
災害復旧事業費		投資・出資金、貸付金	

### 経常収支比率が100%を超えると重症です

健康 ← 指数100% → 重症	
指標が100を下回るほど	指標が100を上回るほど
生活にゆとりがある (行政サービスが充実)	生活を切りつめる (行政サービスが縮小)
車等の購入がしやすい (普通建設の拡充)	車等の購入を見送る (普通建設の縮小)
・貯蓄がしやすい ・無理な借入れをしなくてもよい (基金残高の増、借入残高の減)	・貯蓄を取り崩す ・借入れをする必要が生じる (基金残高の減、借入残高の増)

## 県内市町村の経常収支比率の状況

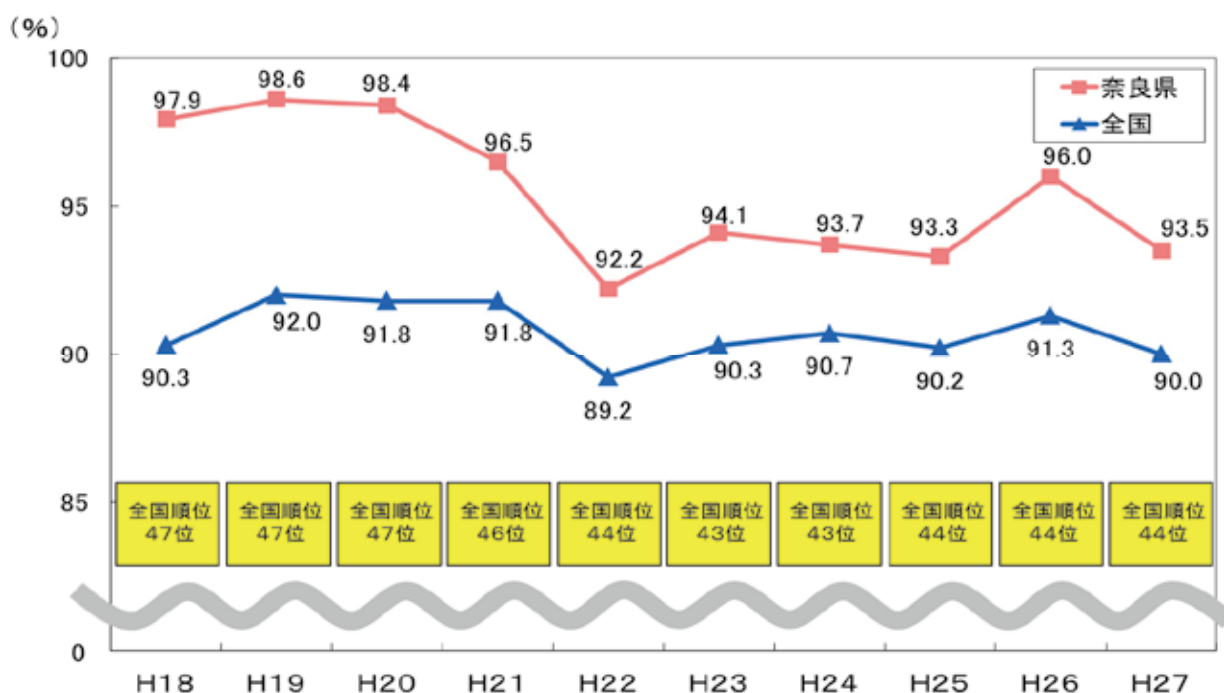
平成27年度県内市町村平均 93.5%（全国平均90.0%）

- ・全国44位（前年度と変動なし）
- ・対前年度比 2.5ポイント低下（全国平均は1.3ポイント低下）

経常収支比率の県内市町村平均（加重平均）は、平成18～20年度決算では3年連続全国47位でした。しかし、平成21年度決算では4年ぶりに全国最下位から脱却し、平成22年度決算では44位まで改善しました。

平成27年度決算では対前年度比で2.5ポイント低下しましたが、全国平均も1.3ポイント低下したため、全国順位は前年度と変動なく44位となりました。

全国平均との差は縮小しましたが、依然として全国平均を上回っていることから、県内市町村では、より一層の行財政改革に取り組む必要があります。



# 各都道府県の経常収支比率(市町村平均)の推移

平成27年度県内市町村平均は93.5%となり、前年度より2.5ポイント低下しました。  
全国順位は前年度と変動なく44位でした。

(単位：%、位)

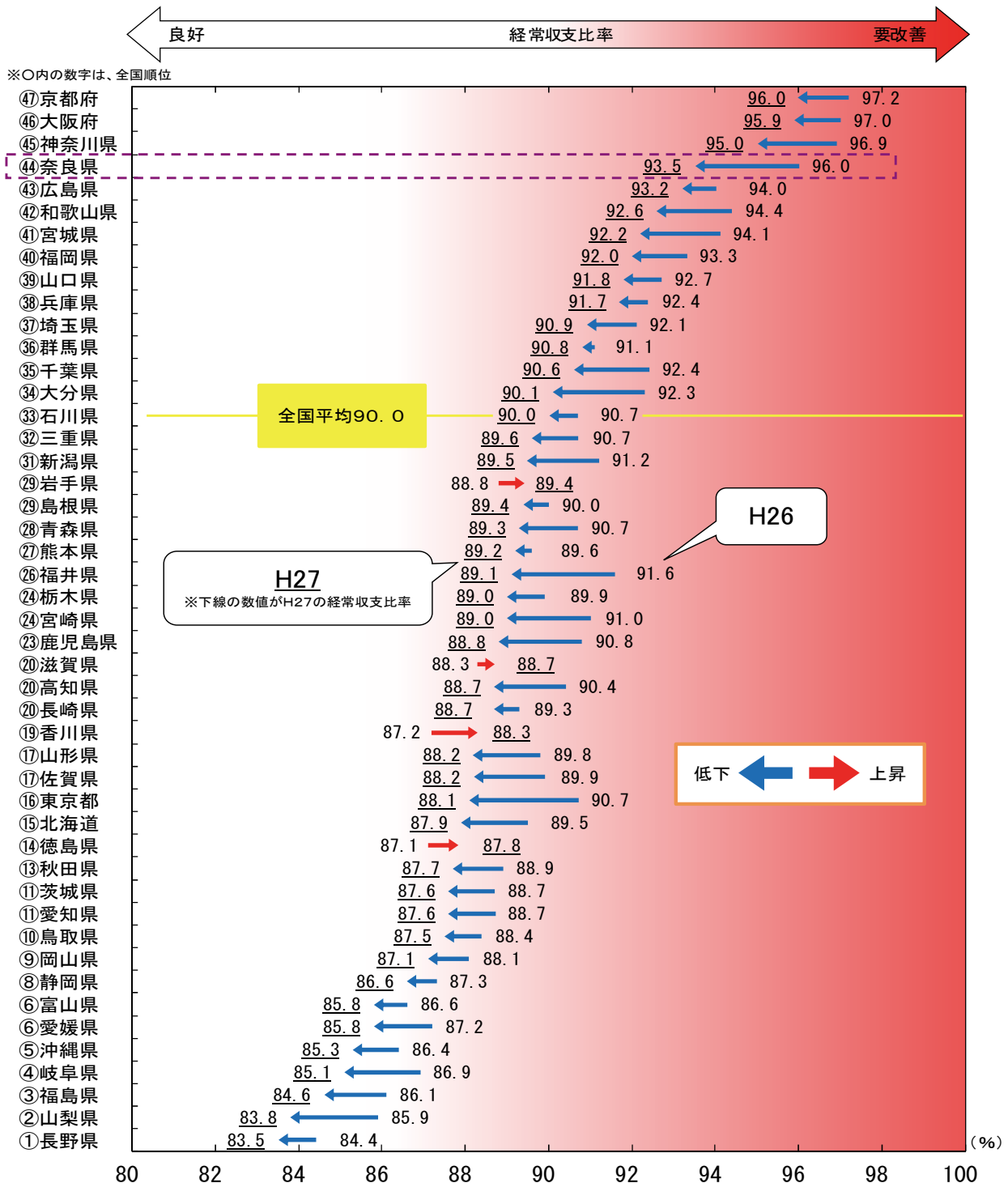
平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			
順位	都道府県名	経常収支比率	順位	都道府県名	経常収支比率	順位	都道府県名	経常収支比率	順位	都道府県名	経常収支比率	順位	都道府県名	経常収支比率	対前年度比率の増減
47	大阪府	97.0	47	大阪府	97.7	47	京都府	96.3	47	京都府	97.2	47	京都府	96.0	△ 1.2
46	宮城県	95.8	46	京都府	96.5	46	大阪府	96.1	46	大阪府	97.0	46	大阪府	95.9	△ 1.1
45	京都府	95.3	45	神奈川県	95.5	45	神奈川県	94.6	45	神奈川県	96.9	45	神奈川県	95.0	△ 1.9
44	神奈川県	94.5	44	広島県	93.8	44	奈良県	93.3	44	奈良県	96.0	44	奈良県	93.5	△ 2.5
43	奈良県	94.1	43	奈良県	93.7	43	宮城県	93.2	43	和歌山県	94.4	43	広島県	93.2	△ 0.8
42	広島県	93.5	42	宮城県	93.0	42	広島県	92.4	42	宮城県	94.1	42	和歌山県	92.6	△ 1.8
41	兵庫県	92.4	41	和歌山県	92.9	41	兵庫県	91.6	41	広島県	94.0	41	宮城県	92.2	△ 1.9
40	山口県	91.4	40	福岡県	92.2	39	和歌山県	91.3	40	福岡県	93.3	40	福岡県	92.0	△ 1.3
39	福岡県	91.2	39	千葉県	91.9	39	福岡県	91.3	39	山口県	92.7	39	山口県	91.8	△ 0.9
38	和歌山県	91.1	37	東京都	91.6	38	千葉県	91.1	37	千葉県	92.4	38	兵庫県	91.7	△ 0.7
37	千葉県	91.0	37	山口県	91.6	37	山口県	91.0	37	兵庫県	92.4	37	埼玉県	90.9	△ 1.2
35	東京都	90.8	36	愛知県	91.2	36	東京都	90.9	36	大分県	92.3	36	群馬県	90.8	△ 0.3
35	愛知県	90.8	34	福井県	91.1	35	愛知県	90.8	35	埼玉県	92.1	35	千葉県	90.6	△ 1.8
34	大分県	90.6	34	大分県	91.1	34	群馬県	90.7	34	福井県	91.6	34	大分県	90.1	△ 2.2
33	石川県	90.0	32	石川県	90.9	33	大分県	90.6	33	新潟県	91.2	33	石川県	90.0	△ 0.7
31	青森県	89.8	32	兵庫県	90.9	32	埼玉県	90.5	32	群馬県	91.1	32	三重県	89.6	△ 1.1
31	島根県	89.8	31	群馬県	90.7	31	福井県	90.4	31	宮崎県	91.0	31	新潟県	89.5	△ 1.7
29	群馬県	89.7	30	埼玉県	90.2	30	石川県	90.1	30	鹿児島県	90.8	29	岩手県	89.4	+ 0.6
29	埼玉県	89.7	29	栃木県	90.1	29	新潟県	89.7	26	青森県	90.7	29	島根県	89.4	△ 0.6
28	福井県	89.6	28	島根県	90.0	27	青森県	89.4	26	東京都	90.7	28	青森県	89.3	△ 1.4
26	北海道	88.9	26	新潟県	89.8	27	島根県	89.4	26	石川県	90.7	27	熊本県	89.2	△ 0.4
26	鹿児島県	88.9	26	宮崎県	89.8	26	栃木県	89.3	26	三重県	90.7	26	福井県	89.1	△ 2.5
24	栃木県	88.8	24	青森県	89.7	25	高知県	89.1	25	高知県	90.4	24	栃木県	89.0	△ 0.9
24	長崎県	88.8	24	高知県	89.7	22	山形県	88.8	24	島根県	90.0	24	宮崎県	89.0	△ 2.0
23	新潟県	88.7	23	三重県	89.6	22	三重県	88.8	22	栃木県	89.9	23	鹿児島県	88.8	△ 2.0
22	秋田県	88.6	21	長崎県	89.5	22	鹿児島県	88.8	22	佐賀県	89.9	20	滋賀県	88.7	+ 0.4
21	山形県	88.5	21	鹿児島県	89.5	21	長崎県	88.6	21	山形県	89.8	20	高知県	88.7	△ 1.7
20	熊本県	88.3	20	佐賀県	89.3	20	熊本県	88.5	20	熊本県	89.6	20	長崎県	88.7	△ 0.6
19	高知県	88.1	18	山形県	88.5	19	佐賀県	88.3	19	北海道	89.5	19	香川県	88.3	+ 1.1
18	宮崎県	88.0	18	岡山県	88.5	18	宮崎県	88.1	18	長崎県	89.3	17	山形県	88.2	△ 1.6
16	三重県	87.9	17	熊本県	88.4	17	茨城県	88.0	17	秋田県	88.9	17	佐賀県	88.2	△ 1.7
16	佐賀県	87.9	16	北海道	88.2	16	岩手県	87.5	16	岩手県	88.8	16	東京都	88.1	△ 2.6
13	岩手県	87.6	15	秋田県	88.1	14	北海道	87.3	14	茨城県	88.7	15	北海道	87.9	△ 1.6
13	福島県	87.6	13	茨城県	88.0	14	秋田県	87.3	14	愛知県	88.7	14	徳島県	87.8	+ 0.7
13	岡山県	87.6	13	滋賀県	88.0	13	岡山県	87.2	13	鳥取県	88.4	13	秋田県	87.7	△ 1.2
12	徳島県	87.5	12	愛媛県	87.8	12	鳥取県	87.0	12	滋賀県	88.3	11	茨城県	87.6	△ 1.1
11	鳥取県	87.4	11	鳥取県	87.7	10	静岡県	86.8	11	岡山県	88.1	11	愛知県	87.6	△ 1.1
10	茨城県	87.3	10	沖縄県	87.6	10	滋賀県	86.8	10	静岡県	87.3	10	鳥取県	87.5	△ 0.9
9	滋賀県	86.4	9	徳島県	87.4	9	徳島県	86.2	8	香川県	87.2	9	岡山県	87.1	△ 1.0
8	愛媛県	86.2	8	富山県	87.0	7	富山県	85.8	8	愛媛県	87.2	8	静岡県	86.6	△ 0.7
7	富山県	85.8	6	岩手県	86.8	7	沖縄県	85.8	7	徳島県	87.1	6	富山県	85.8	△ 0.8
6	静岡県	85.7	6	静岡県	86.8	6	愛媛県	85.7	6	岐阜県	86.9	6	愛媛県	85.8	△ 1.4
4	岐阜県	85.5	5	香川県	85.7	5	福島県	85.4	5	富山県	86.6	5	沖縄県	85.3	△ 1.1
4	香川県	85.5	4	岐阜県	85.4	4	香川県	85.2	4	沖縄県	86.4	4	岐阜県	85.1	△ 1.8
3	沖縄県	85.4	3	福島県	85.0	3	岐阜県	85.0	3	福島県	86.1	3	福島県	84.6	△ 1.5
2	長野県	84.0	2	長野県	84.5	2	山梨県	83.8	2	山梨県	85.9	2	山梨県	83.8	△ 2.1
1	山梨県	83.7	1	山梨県	84.0	1	長野県	83.7	1	長野県	84.4	1	長野県	83.5	△ 0.9
	全国平均	90.3		全国平均	90.7		全国平均	90.2		全国平均	91.3		全国平均	90.0	△ 1.3

平成27年度各都道府県の経常収支比率(市町村平均)を前年度と比較しグラフ化すると、次のページのとおりとなります。また、近畿2府4県の経常収支比率(市町村平均)の推移をグラフ化すると、10ページのとおりとなります。

# 各都道府県の経常収支比率(市町村平均)の対前年度比較

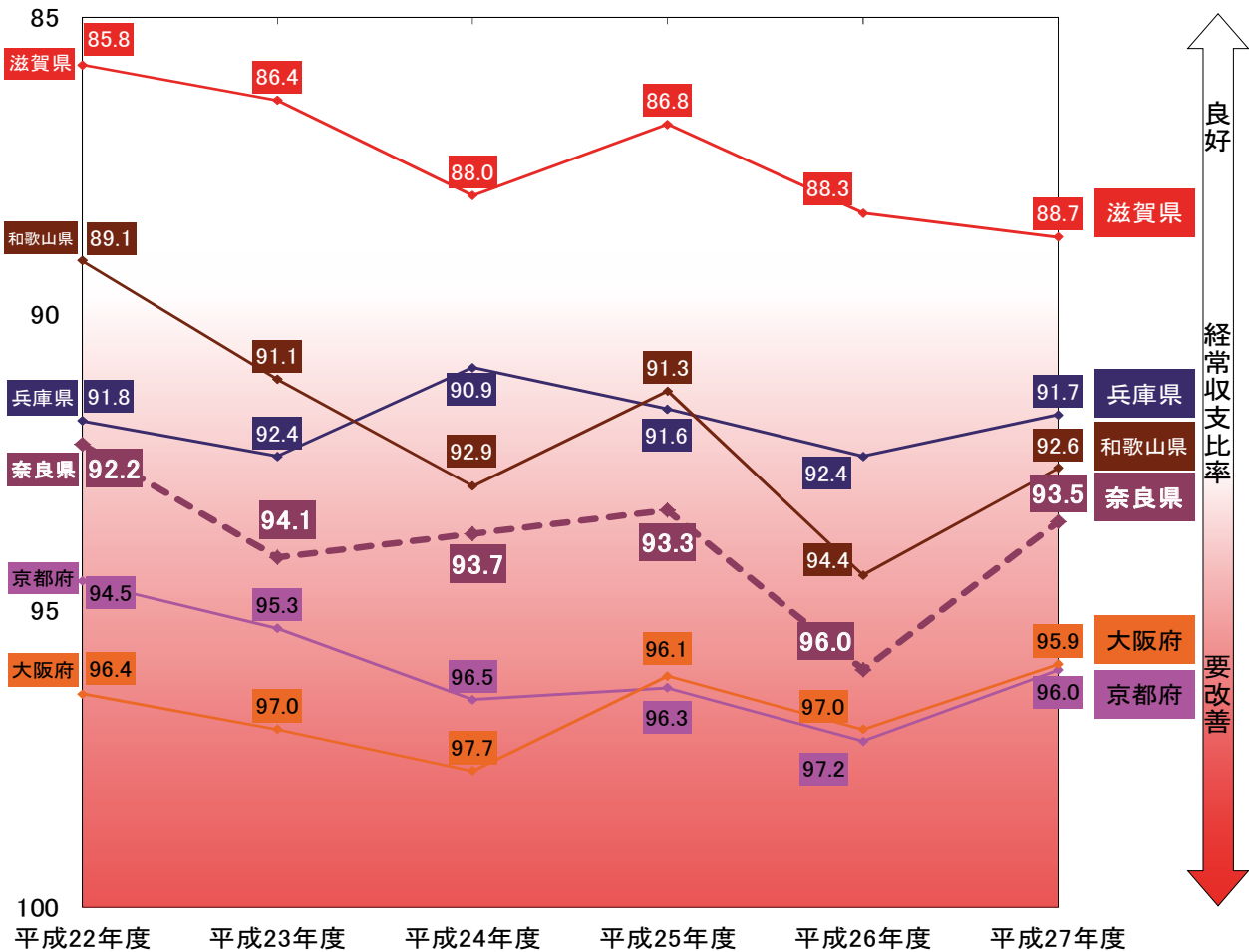
平成27年度各都道府県の経常収支比率(市町村平均)を前年度と比較しグラフ化すると、以下のとおりとなります。

前年度と比較すると奈良県を含め43都道府県で低下し、4県のみ上昇しました。



## 近畿2府4県の経常収支比率(市町村平均)の推移

近畿2府4県での比較では、奈良県(市町村平均)の順位は平成22年度以降6年連続で4位となっています。前年度との比較では、滋賀県を除き、いずれも低下しました。



府県名	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	経常収支比率	順位	経常収支比率	順位	経常収支比率	順位	経常収支比率	順位	経常収支比率	順位	経常収支比率	順位
滋賀県	85.8	1	86.4	1	88.0	1	86.8	1	88.3	1	88.7	1
京都府	94.5	5	95.3	5	96.5	5	96.3	6	97.2	6	96.0	6
大阪府	96.4	6	97.0	6	97.7	6	96.1	5	97.0	5	95.9	5
兵庫県	91.8	3	92.4	3	90.9	2	91.6	3	92.4	2	91.7	2
奈良県	92.2	4	94.1	4	93.7	4	93.3	4	96.0	4	93.5	4
和歌山県	89.1	2	91.1	2	92.9	3	91.3	2	94.4	3	92.6	3
参考：全国平均	89.2		90.3		90.7		90.2		91.3		90.0	

## 県内市町村の経常収支比率(対前年度比較)及び全国順位

県内市町村の経常収支比率及び全国順位を、平成27年度の数値が高い団体順に並べると以下のとおりとなります。

全国平均未満(「健康」)の団体は、前年度より4団体増加し、一方で100%以上(「重症」)の団体は、前年度3団体でしたが、本年度においてはいずれも100%を下回りました。

(単位：%、位)

県内順位	市町村名	平成27年度		平成26年度		対前年度比率の増減(A-B)
		比率(A)	全国順位	比率(B)	全国順位	
重症 100%以上	38 御所市	99.6	1,727	104.2	1,731	△ 4.6
	38 河合町	99.6	1,727	99.0	1,688	0.6
	37 天理市	99.4	1,726	101.8	1,726	△ 2.4
	36 桜井市	99.1	1,724	104.5	1,734	△ 5.4
	35 奈良市	97.0	1,693	99.0	1,688	△ 2.0
	34 黒滝村	95.7	1,645	96.5	1,591	△ 0.8
	33 宇陀市	95.1	1,625	97.1	1,622	△ 2.0
	32 大和郡山市	95.0	1,622	98.2	1,667	△ 3.2
	31 橿原市	94.5	1,593	95.9	1,567	△ 1.4
	30 大和高田市	94.4	1,586	94.9	1,520	△ 0.5
要治療 全国平均以上	29 斑鳩町	94.2	1,576	98.0	1,659	△ 3.8
	28 平群町	93.6	1,544	94.4	1,492	△ 0.8
	26 上牧町	93.2	1,513	97.2	1,626	△ 4.0
	26 広陵町	93.2	1,513	99.6	1,702	△ 6.4
	25 吉野町	93.0	1,493	98.2	1,667	△ 5.2
	24 五條市	92.8	1,477	97.5	1,638	△ 4.7
	23 下市町	92.3	1,443	98.9	1,685	△ 6.6
	22 王寺町	92.0	1,415	94.4	1,492	△ 2.4
	21 明日香村	91.9	1,407	97.2	1,626	△ 5.3
	20 田原本町	91.6	1,380	93.0	1,365	△ 1.4
健康 全国平均未満	19 野迫川村	90.8	1,306	92.3	1,295	△ 1.5
	18 葛城市	90.6	1,284	88.4	838	2.2
	16 香芝市	88.8	1,077	91.8	1,244	△ 3.0
	16 安堵町	88.8	1,077	91.7	1,231	△ 2.9
	15 高取町	88.7	1,064	93.5	1,413	△ 4.8
	14 生駒市	88.1	996	86.2	587	1.9
	13 大淀町	87.6	935	91.0	1,158	△ 3.4
	11 十津川村	85.6	729	86.8	659	△ 1.2
	11 東吉野村	85.6	729	94.3	1,484	△ 8.7
	10 三郷町	85.1	667	87.2	705	△ 2.1
9 御杖村	84.2	577	89.6	978	△ 5.4	
8 川西町	83.8	535	87.4	733	△ 3.6	
7 天川村	83.2	482	89.6	978	△ 6.4	
6 三宅町	82.8	446	90.6	1,106	△ 7.8	
5 下北山村	79.9	248	83.3	332	△ 3.4	
4 山添村	79.8	244	87.6	753	△ 7.8	
3 上北山村	77.1	156	84.2	400	△ 7.1	
2 曾爾村	75.8	122	91.3	1,188	△ 15.5	
1 川上村	73.4	76	85.3	494	△ 11.9	

県内市平均	94.9		96.8		△ 1.9
県内町村平均	89.6		93.6		△ 4.0
県内市町村平均	93.5		96.0		△ 2.5
全国平均・市区町村数	90.0	1,741	91.3	1,741	△ 1.3

(注) 全国平均は加重平均であり、特別区は含まれていません。

# 県内市町村の経常収支比率の推移

経常収支比率が100%以上(「重症」)の団体は、前年度3団体でしたが、本年度はいずれも100%を下回りました。

また、全国平均未満(「健康」)の団体は、前年度より4団体増加し、17団体となりました。

(単位：%)

		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
要改善	重症 100%以上	桜井市	99.7	天理市	100.5	御所市	101.3	桜井市	104.5	御所市	99.6
		天理市	99.6	桜井市	98.8	天理市	100.6	御所市	104.2	河合町	99.6
		黒滝村	99.3	河合町	98.7	下市町	98.8	天理市	101.8	天理市	99.4
	奈良市	98.9	明日香村	98.5	桜井市	98.7	広陵町	99.6	桜井市	99.1	
	河合町	96.8	奈良市	97.6	奈良市	97.5	奈良市	99.0	奈良市	97.0	
	橿原市	96.1	下市町	96.6	明日香村	97.0	河合町	99.0	黒滝村	95.7	
	御所市	95.3	宇陀市	96.5	吉野町	97.0	下市町	98.9	宇陀市	95.1	
	大和高田市	95.1	山添村	96.2	河合町	96.1	大和郡山市	98.2	大和郡山市	95.0	
	安堵町	94.7	御所市	96.0	平群町	95.6	吉野町	98.2	橿原市	94.5	
	王寺町	94.4	橿原市	95.5	斑鳩町	95.2	斑鳩町	98.0	大和高田市	94.4	
	吉野町	93.8	吉野町	95.5	黒滝村	95.1	五條市	97.5	斑鳩町	94.2	
	曾爾村	93.6	平群町	95.3	宇陀市	94.2	明日香村	97.2	平群町	93.6	
	平群町	93.5	斑鳩町	95.3	広陵町	94.2	上牧町	97.2	上牧町	93.2	
	五條市	93.2	大和高田市	94.8	大和高田市	93.9	宇陀市	97.1	広陵町	93.2	
	三宅町	93.1	黒滝村	93.3	橿原市	93.8	黒滝村	96.5	吉野町	93.0	
	広陵町	93.1	広陵町	93.1	王寺町	93.6	橿原市	95.9	五條市	92.8	
	宇陀市	92.8	王寺町	92.9	五條市	93.4	大和高田市	94.9	下市町	92.3	
	山添村	92.5	曾爾村	92.2	高取町	92.7	平群町	94.4	王寺町	92.0	
	生駒市	92.4	大和郡山市	92.1	上牧町	91.4	王寺町	94.4	明日香村	91.9	
	斑鳩町	92.3	高取町	92.1	大和郡山市	91.0	東吉野村	94.3	田原本町	91.6	
	下北山村	91.7	五條市	91.7	安堵町	90.5	高取町	93.5	野迫川村	90.8	
	下市町	91.6	安堵町	91.3	曾爾村	90.4	田原本町	93.0	葛城市	90.6	
	大和郡山市	91.0	三郷町	91.0	東吉野村	89.9	野迫川村	92.3	香芝市	88.8	
	明日香村	90.6	上牧町	89.9	田原本町	89.8	香芝市	91.8	安堵町	88.8	
	高取町	89.6	香芝市	89.7	大淀町	89.1	安堵町	91.7	高取町	88.7	
	野迫川村	89.4	東吉野村	89.7	山添村	89.0	曾爾村	91.3	生駒市	88.1	
	香芝市	89.0	田原本町	89.5	三郷町	87.9	大淀町	91.0	大淀町	87.6	
	上牧町	88.9	生駒市	89.2	香芝市	87.7	三宅町	90.6	十津川村	85.6	
	東吉野村	88.8	三宅町	88.6	御杖村	87.6	御杖村	89.6	東吉野村	85.6	
	田原本町	88.6	大淀町	87.2	三宅町	87.5	天川村	89.6	三郷町	85.1	
	上北山村	88.5	葛城市	86.1	生駒市	85.8	葛城市	88.4	御杖村	84.2	
	大淀町	87.9	御杖村	86.0	葛城市	85.7	山添村	87.6	川西町	83.8	
	御杖村	87.7	天川村	81.9	川西町	83.3	川西町	87.4	天川村	83.2	
三郷町	87.3	川西町	81.4	天川村	82.5	三郷町	87.2	三宅町	82.8		
川西町	86.9	十津川村	81.0	下北山村	78.4	十津川村	86.8	下北山村	79.9		
川上村	86.8	下北山村	80.4	川上村	77.3	生駒市	86.2	山添村	79.8		
天川村	84.9	川上村	78.7	十津川村	76.9	川上村	85.3	上北山村	77.1		
葛城市	82.2	野迫川村	68.8	野迫川村	76.2	上北山村	84.2	曾爾村	75.8		
十津川村	78.7	上北山村	67.8	上北山村	70.3	下北山村	83.3	川上村	73.4		
県平均	94.1	県平均	93.7	県平均	93.3	県平均	96.0	県平均	93.5		
全国平均	90.3	全国平均	90.7	全国平均	90.2	全国平均	91.3	全国平均	90.0		

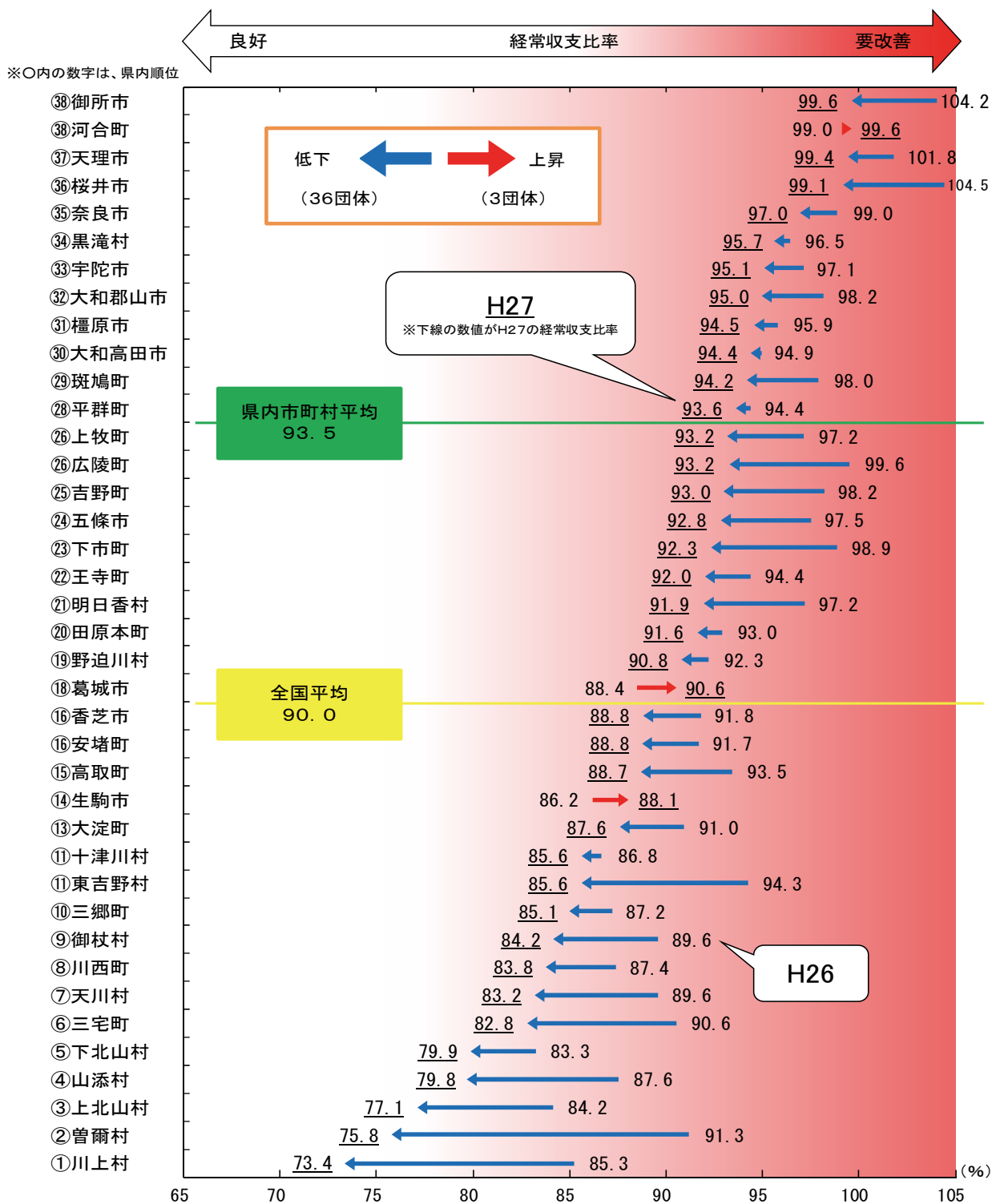
平成27年度県内市町村の経常収支比率について、市・町・村の区分毎に全国順位を算出し推移を分析すると、17～19ページのとおりとなります。



# 県内市町村の経常収支比率の対前年度比較

平成27年度経常収支比率が前年度と比較して低下した団体は36団体、上昇した団体は3団体となりました。

曾爾村や川上村などの低下ポイントが特に大きくなっています。

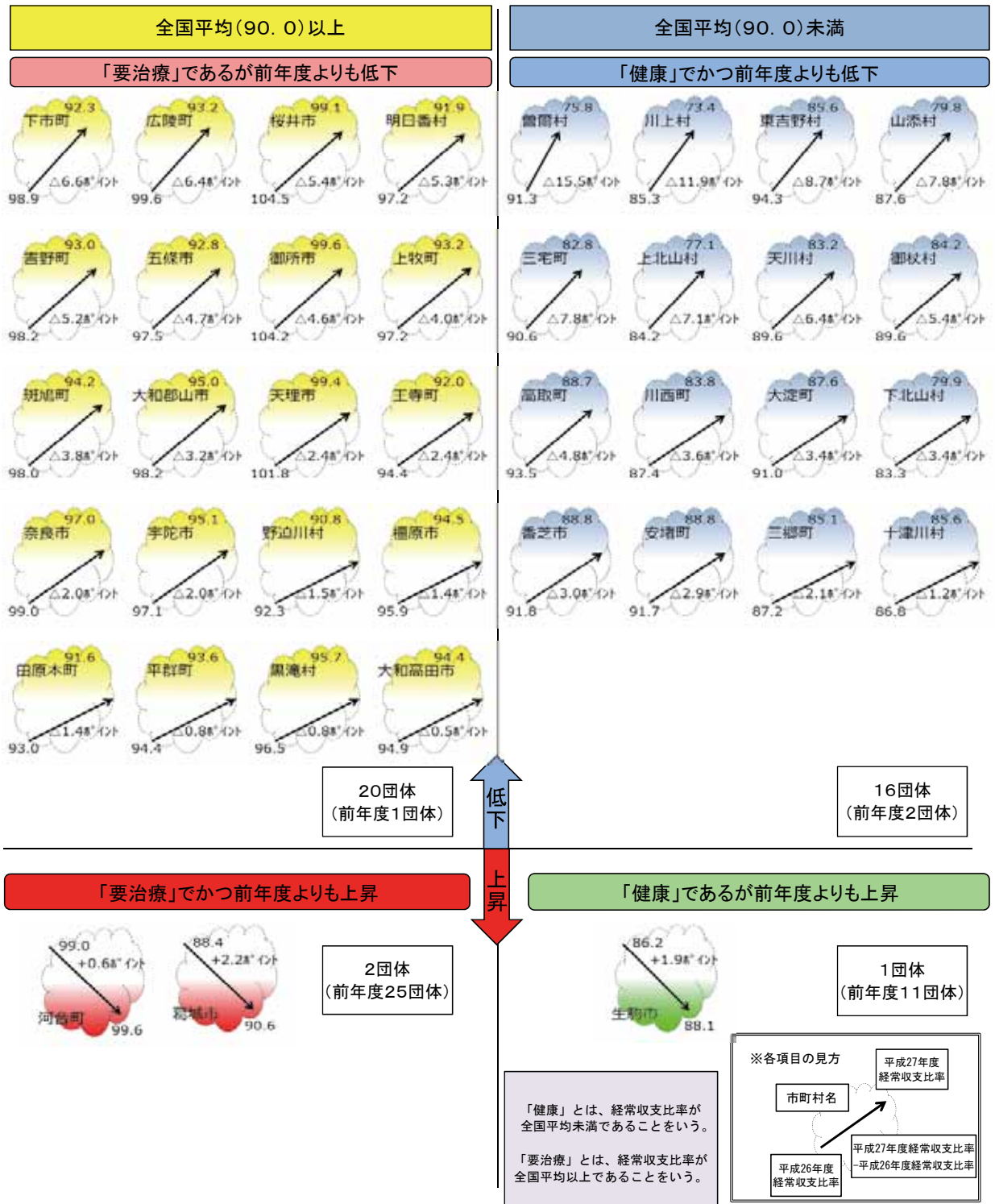




# 県内市町村の経常収支比率の健康診断表

平成27年度県内市町村の経常収支比率を全国平均を目安に「健康」と「要治療」に区分したうえ、前年度と比較して低下したのか、上昇したのかを整理すると以下のとおりとなります。

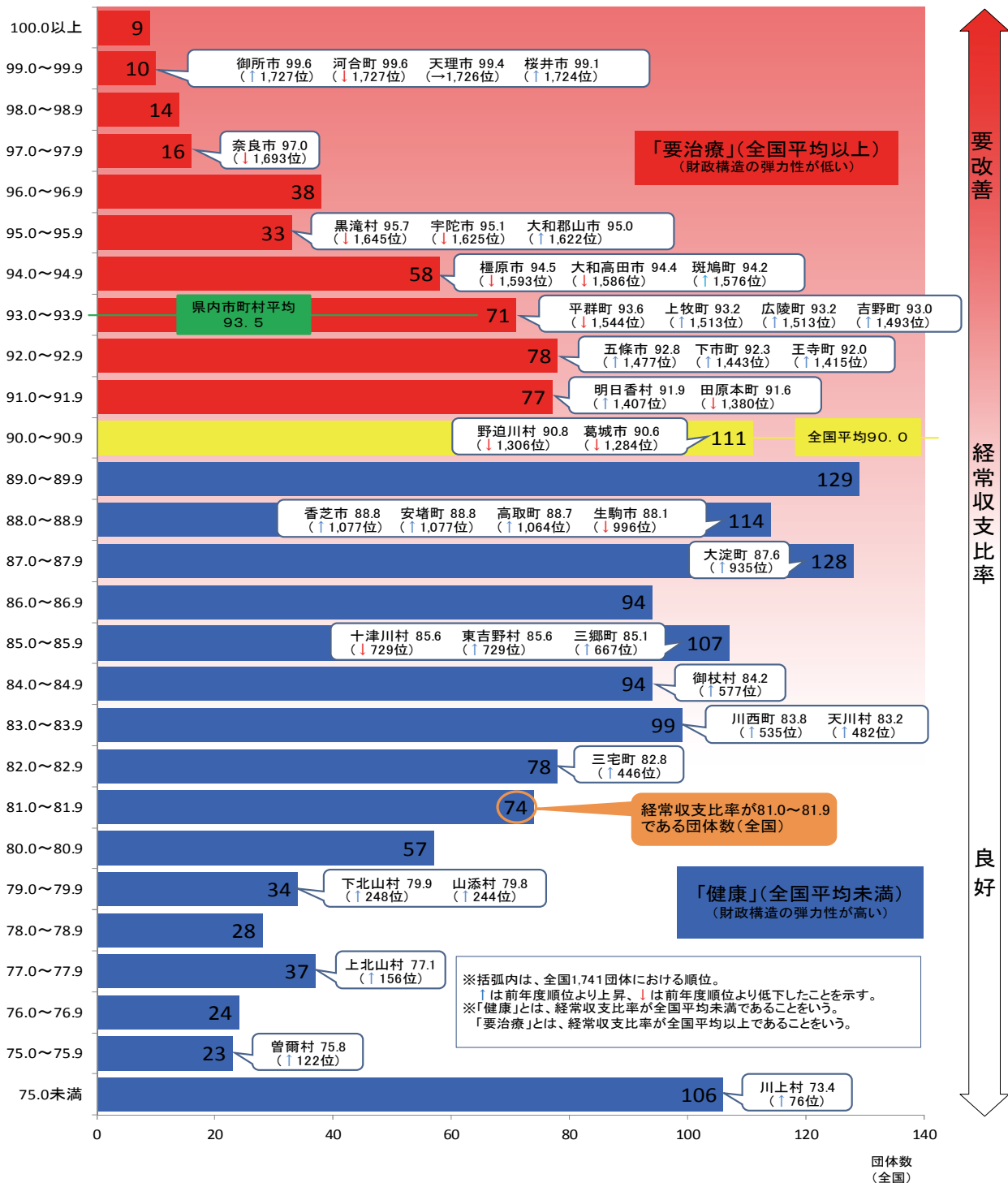
「要治療」領域に属する22団体のうち、葛城市、河合町がともに前年度よりも上昇し、下市町など20団体が前年度よりも低下しました。また、「健康」領域に属する17団体のうち、生駒市のみが前年度よりも上昇し、曽爾村など16団体が前年度よりも低下しました。



## 全国市区町村における県内市町村の経常収支比率の状況

平成27年度県内市町村の経常収支比率の全国順位をグラフ化すると、以下のとおりとなります。

全国1,741団体と比較すると、御所市、河合町、天理市などの順位が低く、川上村、曾爾村、上北山村などの順位が高くなっています。

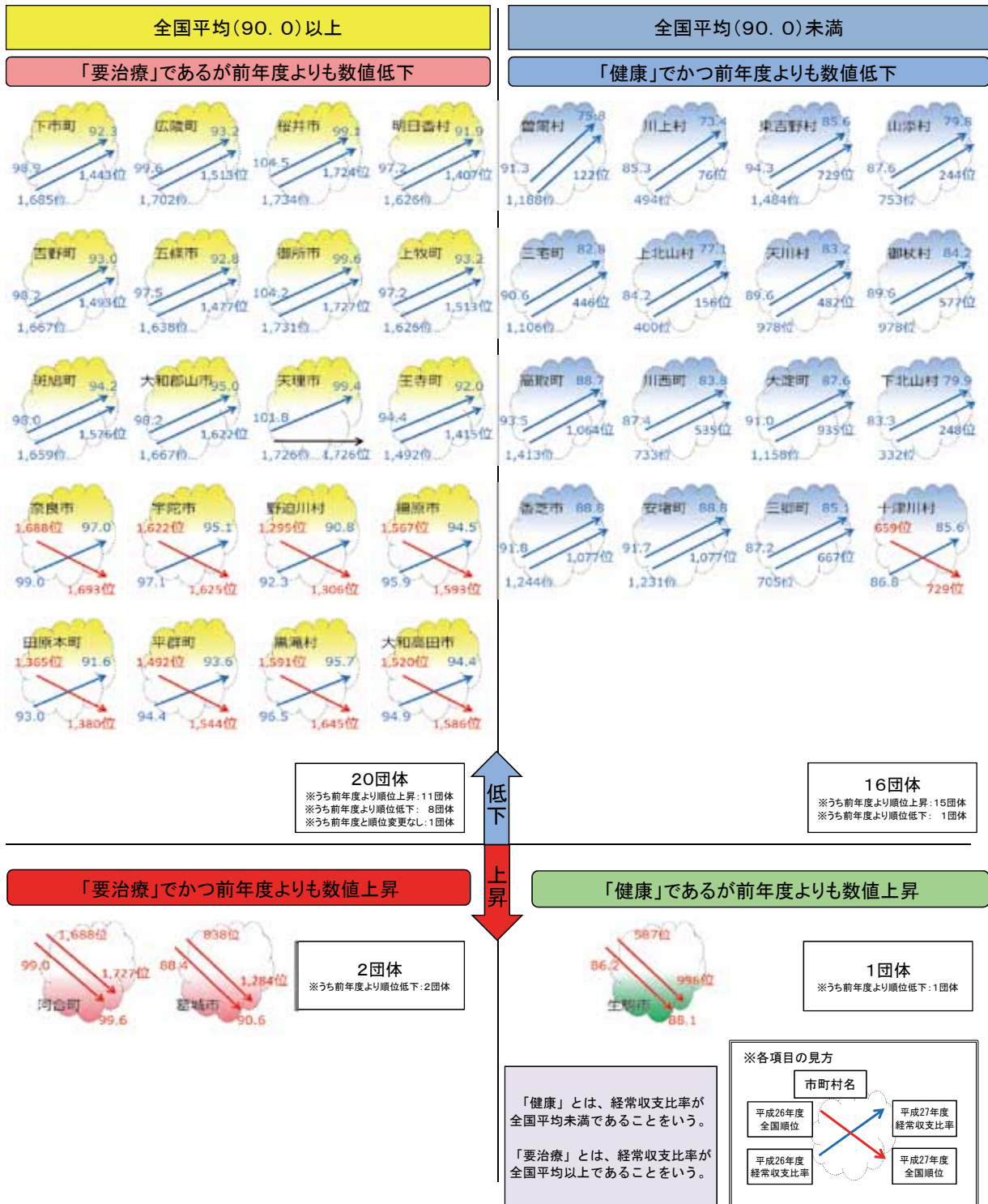


# 県内市町村の経常収支比率の健康診断表(全国順位の動向を追加)

平成27年度県内市町村の経常収支比率を全国平均を目安に「健康」と「要治療」に区分したうえ、前年度と比較した数値と全国順位の動向を整理すると以下のとおりとなります。

「要治療」領域に属する22団体のうち、葛城市、河合町で数値が上昇し、ともに全国順位は低下しました。一方で、下市町など20団体で数値が前年度より低下し、このうち全国順位は下市町など11団体で上昇、大和高田市など8団体で低下しました(天理市は変動なし)。

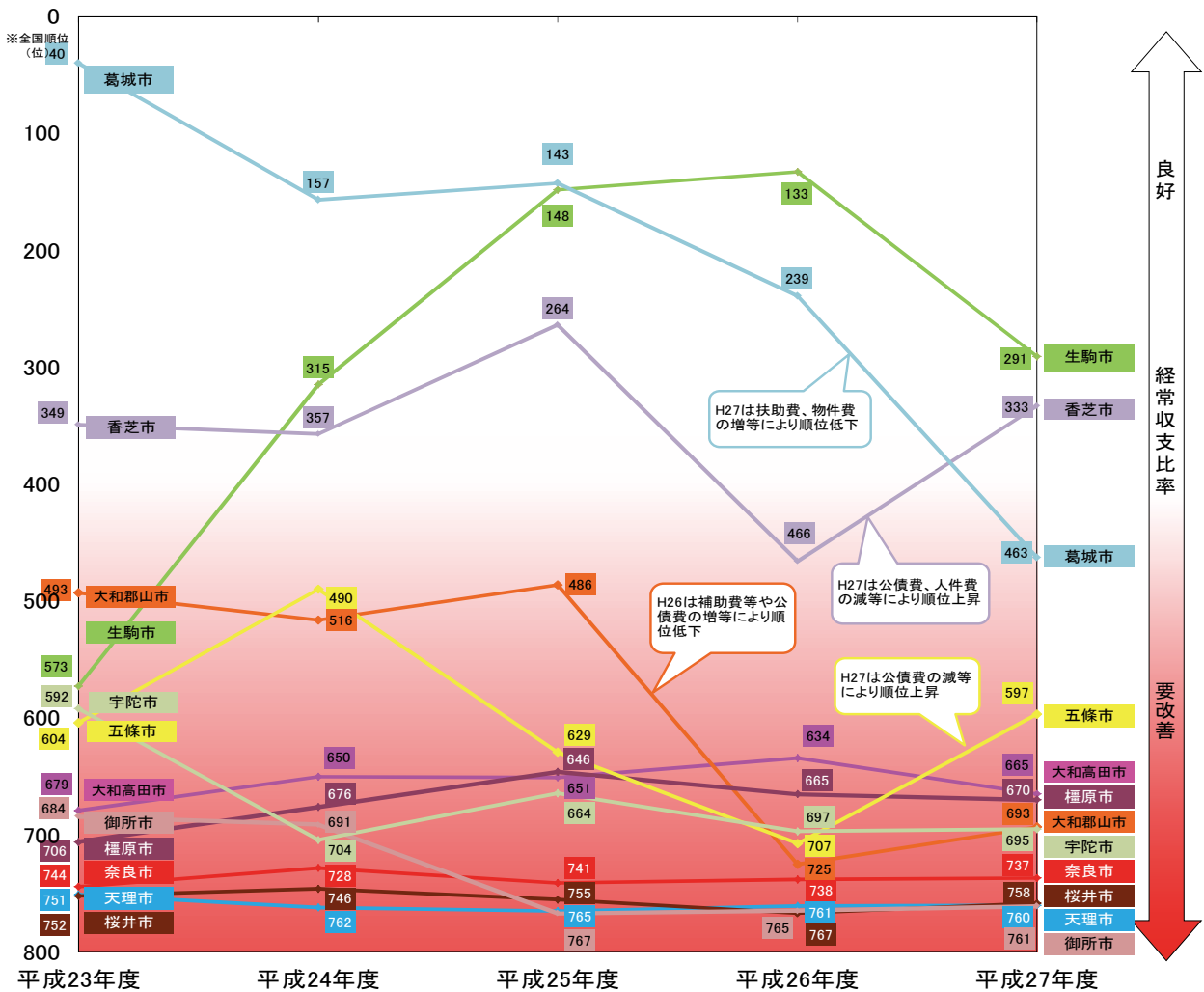
「健康」領域に属する17団体のうち、生駒市のみ前年度より数値が上昇し、全国順位は低下しました。一方で、曾爾村など16団体で数値は前年度より低下し、全国順位は十津川村を除く15団体で上昇しました。



# 県内12市の経常収支比率の全国順位の推移

全国770市と比較した順位では、平成27年度は生駒市が291位で県内12市のうち最上位となりました。

また、県内12市のうち香芝市や五條市など8市で、市における全国順位が上昇しました。一方、県内12市のうち4市が、市における全国順位で700位台と下位にあります。



団体名	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	経常収支比率	全国順位	経常収支比率	全国順位	経常収支比率	全国順位	経常収支比率	全国順位	経常収支比率	全国順位
奈良市	98.9	744	97.6	728	97.5	741	99.0	738	97.0	737
大和高田市	95.1	679	94.8	650	93.9	651	94.9	634	94.4	665
大和郡山市	91.0	493	92.1	516	91.0	486	98.2	725	95.0	693
天理市	99.6	751	100.5	762	100.6	765	101.8	761	99.4	760
橿原市	96.1	706	95.5	676	93.8	646	95.9	665	94.5	670
桜井市	99.7	752	98.8	746	98.7	755	104.5	767	99.1	758
五條市	93.2	604	91.7	490	93.4	629	97.5	707	92.8	597
御所市	95.3	684	96.0	691	101.3	767	104.2	765	99.6	761
生駒市	92.4	573	89.2	315	85.8	148	86.2	133	88.1	291
香芝市	89.0	349	89.7	357	87.7	264	91.8	466	88.8	333
葛城市	82.2	40	86.1	157	85.7	143	88.4	239	90.6	463
宇陀市	92.8	592	96.5	704	94.2	664	97.1	697	95.1	695

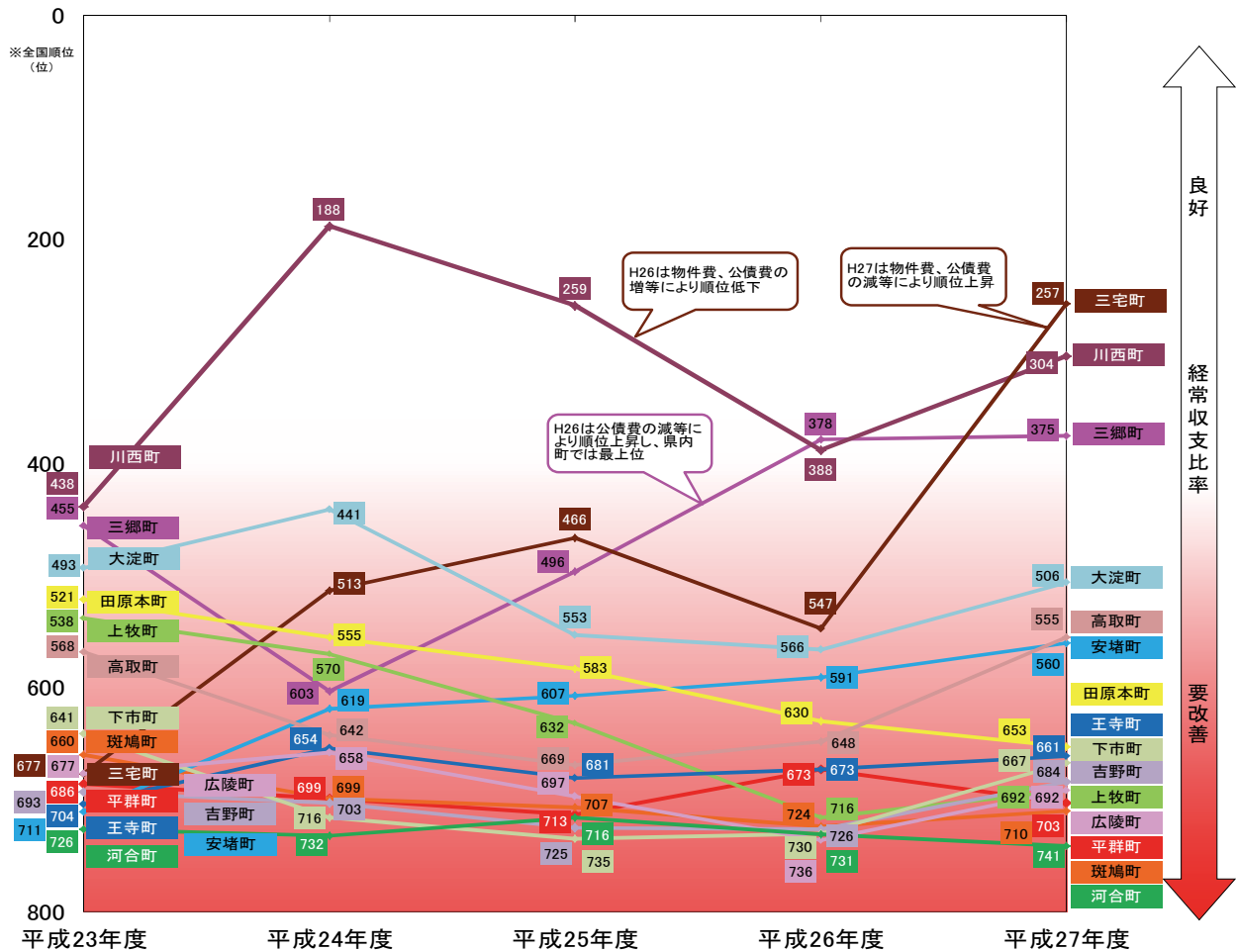
(H23は全国768市中の順位) (H24は全国769市中の順位) (H25は全国770市中の順位) (H26は全国770市中の順位) (H27は全国770市中の順位)



# 県内15町の経常収支比率の全国順位の推移

全国745町と比較した順位では、平成27年度は三宅町が257位で県内15町のうち最上位となりました。

また、県内15町のうち三宅町や高取町など12町で、町における全国順位が上昇しました。



団体名	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	経常収支比率	全国順位	経常収支比率	全国順位	経常収支比率	全国順位	経常収支比率	全国順位	経常収支比率	全国順位
平群町	93.5	686	95.3	699	95.6	713	94.4	673	93.6	703
三郷町	87.3	455	91.0	603	87.9	496	87.2	378	85.1	375
斑鳩町	92.3	660	95.3	699	95.2	707	98.0	724	94.2	710
安堵町	94.7	711	91.3	619	90.5	607	91.7	591	88.8	560
川西町	86.9	438	81.4	188	83.3	259	87.4	388	83.8	304
三宅町	93.1	677	88.6	513	87.5	466	90.6	547	82.8	257
田原本町	88.6	521	89.5	555	89.8	583	93.0	630	91.6	653
高取町	89.6	568	92.1	642	92.7	669	93.5	648	88.7	555
上牧町	88.9	538	89.9	570	91.4	632	97.2	716	93.2	692
王寺町	94.4	704	92.9	654	93.6	681	94.4	673	92.0	661
広陵町	93.1	677	93.1	658	94.2	697	99.6	736	93.2	692
河合町	96.8	726	98.7	732	96.1	716	99.0	731	99.6	741
吉野町	93.8	693	95.5	703	97.0	725	98.2	726	93.0	684
大淀町	87.9	493	87.2	441	89.1	553	91.0	566	87.6	506
下市町	91.6	641	96.6	716	98.8	735	98.9	730	92.3	667

(H23は全国748町中の順位)

(H24は全国746市中の順位)

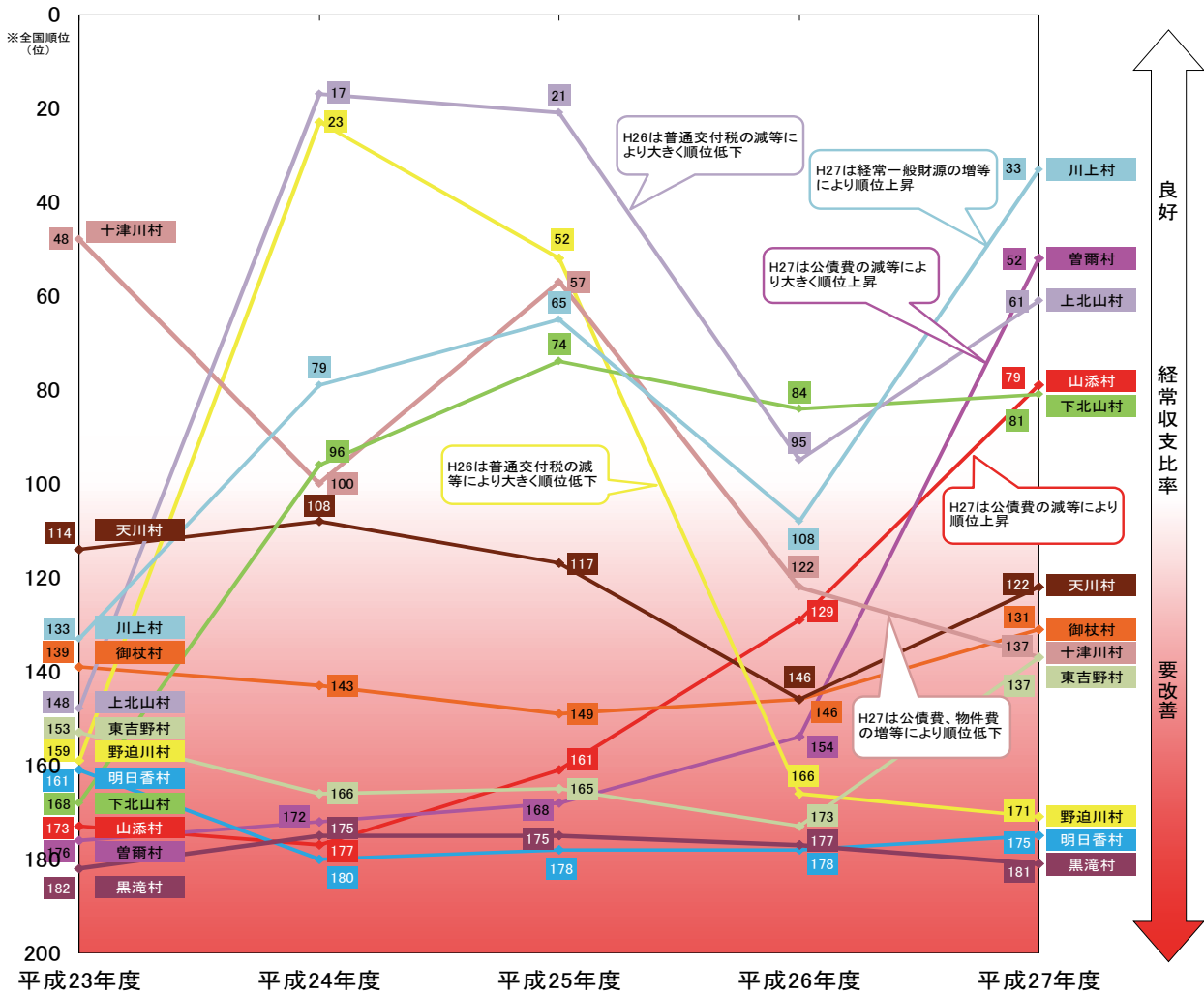
(H25は全国746町中の順位)

(H26は全国745町中の順位)

(H27は全国745町中の順位)

# 県内12村の経常収支比率の全国順位の変遷

全国183村と比較した順位では、平成27年度は川上村が33位で県内12村のうち最上位となりました。  
また、県内12村のうち曾爾村や川上村など9村で、村における全国順位が上昇しました。



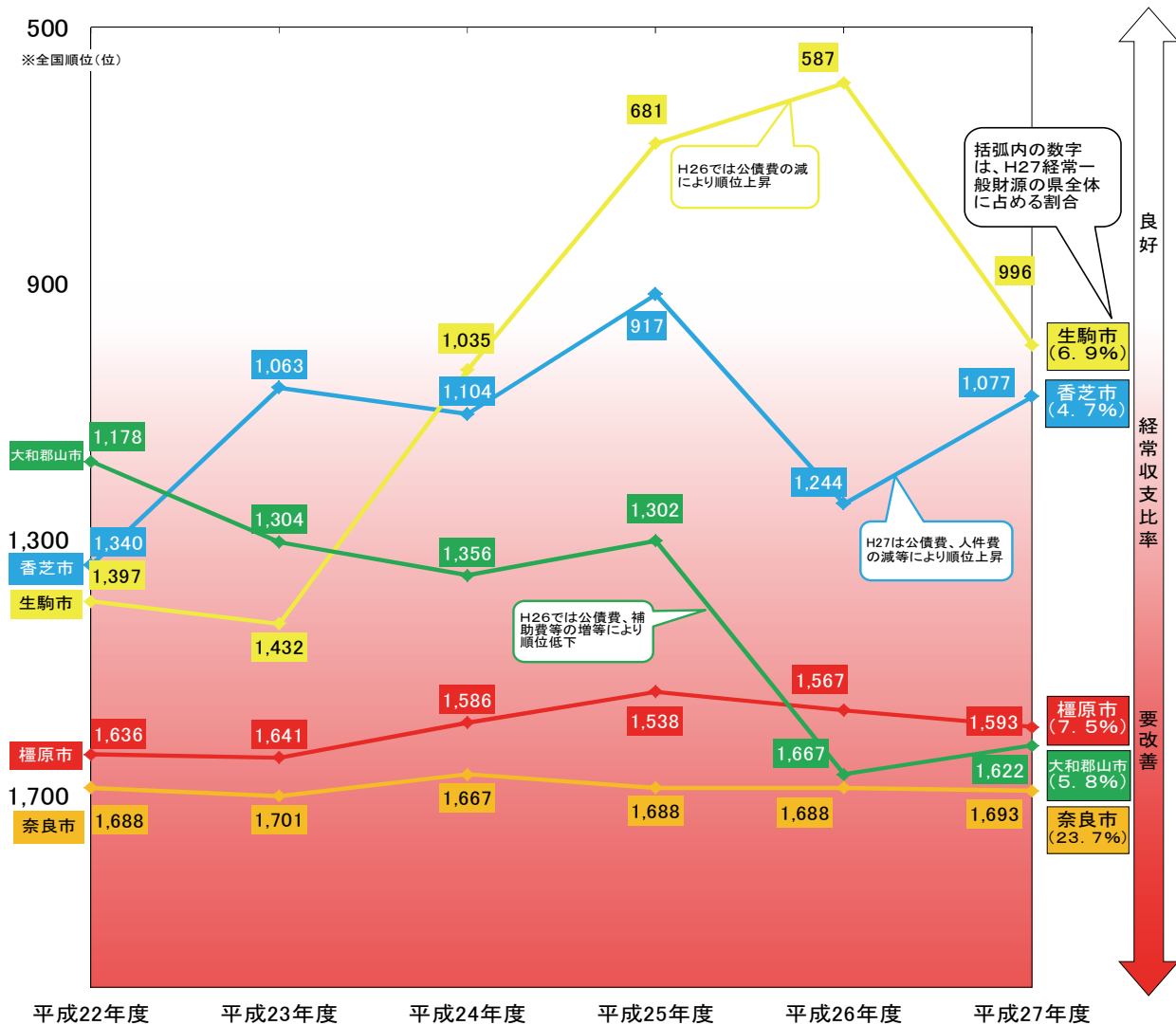
団体名	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	経常収支比率	全国順位	経常収支比率	全国順位	経常収支比率	全国順位	経常収支比率	全国順位	経常収支比率	全国順位
山 添 村	92.5	173	96.2	177	89.0	161	87.6	129	79.8	79
曾 爾 村	93.6	176	92.2	172	90.4	168	91.3	154	75.8	52
御 杖 村	87.7	139	86.0	143	87.6	149	89.6	146	84.2	131
明 日 香 村	90.6	161	98.5	180	97.0	178	97.2	178	91.9	175
黒 滝 村	99.3	182	93.3	175	95.1	175	96.5	177	95.7	181
天 川 村	84.9	114	81.9	108	82.5	117	89.6	146	83.2	122
野 迫 川 村	89.4	159	68.8	23	76.2	52	92.3	166	90.8	171
十 津 川 村	78.7	48	81.0	100	76.9	57	86.8	122	85.6	137
下 北 山 村	91.7	168	80.4	96	78.4	74	83.3	84	79.9	81
上 北 山 村	88.5	148	67.8	17	70.3	21	84.2	95	77.1	61
川 上 村	86.8	133	78.7	79	77.3	65	85.3	108	73.4	33
東 吉 野 村	88.8	153	89.7	166	89.9	165	94.3	173	85.6	137

(H23は全国184村中の順位) (H24は全国184村中の順位) (H25は全国183村中の順位) (H26は全国183村中の順位) (H27は全国183村中の順位)

## 財政規模が大きい県内市町村(経常一般財源の上位5団体)の経常収支比率の全国順位の推移

平成27年度においては、財政規模の大きい団体(平成27年度経常一般財源の上位5団体)のうち、香芝市、大和郡山市の全国順位は上昇しましたが、他の3市の全国順位は低下しました。

これら財政規模の大きい団体は、県全体の経常一般財源のうち、約半分(48.6%)を占めており、県内市町村平均の数値の動向に強い影響を及ぼしています。



	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	経常収支比率	全国順位	経常収支比率	全国順位	経常収支比率	全国順位	経常収支比率	全国順位	経常収支比率	全国順位	経常収支比率	全国順位
生駒市	90.2	1,397	92.4	1,432	89.2	1,035	85.8	681	86.2	587	88.1	996
香芝市	89.4	1,340	89.0	1,063	89.7	1,104	87.7	917	91.8	1,244	88.8	1,077
橿原市	94.3	1,636	96.1	1,641	95.5	1,586	93.8	1,538	95.9	1,567	94.5	1,593
大和郡山市	88.0	1,178	91.0	1,304	92.1	1,356	91.0	1,302	98.2	1,667	95.0	1,622
奈良市	95.8	1,688	98.9	1,701	97.6	1,667	97.5	1,688	99.0	1,688	97.0	1,693

## 2-2. 家計が赤字になっていないか（実質赤字比率・連結実質赤字比率）

赤字については、「①夫婦の家計(普通会計)」と「②家族全体の家計(夫婦の家計と同居する親の家計の合算(普通会計+公営事業会計))」とで調べるのが大切です。夫婦の家計が大丈夫でも、家族全体では大変なことになっているかもしれません。

この場合は、赤字の大きさがわかる実質赤字比率(夫婦の赤字=普通会計)と、連結実質赤字比率(家族の赤字=普通会計+公営事業会計)をそれぞれ他の家族(市町村)の比率と比較すれば、家計の赤字が深刻な状況になっているかがわかります。



### ①夫婦の家計の状況を調べるには？・・・実質赤字比率

$$\frac{\text{夫婦の家計の赤字の大きさ (実質赤字比率)}}{\text{夫婦の給与 (標準財政規模)}} = \text{夫婦の家計(総収入 - 総支出) (実質赤字額)}$$

市町村財政 (普通会計)		家計にととると					
歳入	市町村税	標準財政規模	総収入	給与	収入	給与	給料
	地方譲与税、各種交付金					給与	ボーナス
	地方交付税					普通交付税	手当 (扶養・住宅)
	特別交付税					基金繰入金	災害見舞金 (支援金)
	基金繰入金					国・県支出金、使用料、手数料、諸収入等	貯蓄の取り崩し
	市町村債					市町村債	その他臨時収入
歳出	人件費	総支出	支出	日々の生活費	食費		
	扶助費、物件費、維持補修費			医療費、光熱水費、修繕費等			
	補助費等、繰出金			親や子どもへの生活費の仕送り等			
	公債費			ローンの返済			
	投資的経費			普通建設事業費	家の購入、車の購入		
	積立金			災害復旧事業費	災害による家屋の修繕等		
投資・出資金、貸付金	投資・出資金、貸付金	貯蓄の積み立て					
						株式投資等	



## 県内市町村の実質赤字比率の状況

平成27年度決算では赤字市町村はなし(全国もなし)

### (参考) 地方公共団体財政健全化法に基づく「実質赤字比率」

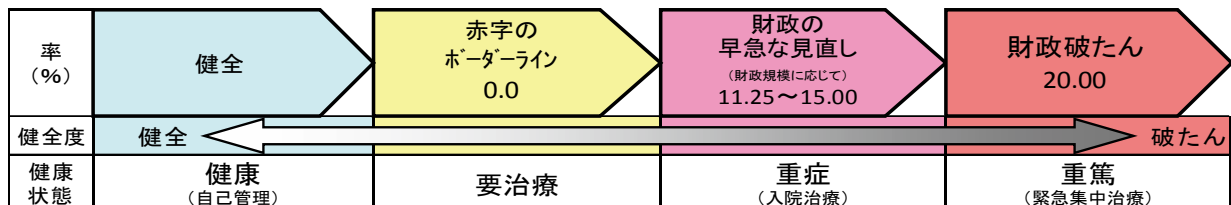
平成27年度決算では、重症(早期健全化基準(※)以上)になった団体はありません(P23)。

※財政健全化法に定める基準で、一定割合を超すと「財政健全化計画」を策定することになります。

- 平成23年度決算において、総務省が決算統計データを公開している1969年度決算以降、初めて県内全市町村が黒字団体になりました。



### 実質赤字比率を健康状態であらわすと



## 県内市町村の実質赤字比率の状況(対前年度比較)

平成27年度は前年度に引き続き、実質赤字がある団体はありません。

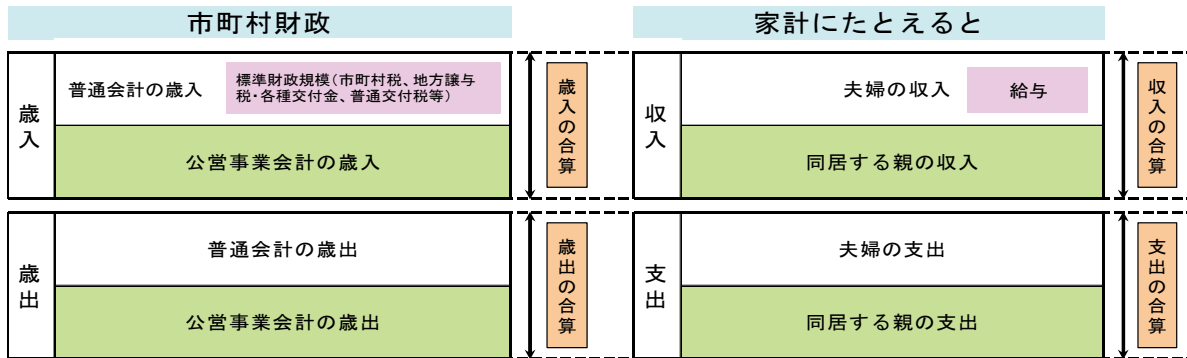
(単位：%)

県内 順位	市町村名	平成27年度		平成26年度	対前年度 比率の増減 (A-B)		
		比率(A)	早期健全化 基準	比率(B)			
要改善	重症 早期 健全化 基準以上	39	河合町	△ 0.30	15.00	△ 2.41	2.11
		38	大淀町	△ 1.27	15.00	△ 1.06	△ 0.21
		37	葛城市	△ 2.01	13.56	△ 6.99	4.98
		36	十津川村	△ 2.15	15.00	△ 7.30	5.15
		35	奈良市	△ 2.33	11.25	△ 0.06	△ 2.27
		34	香芝市	△ 2.48	12.80	△ 3.31	0.83
		33	大和郡山市	△ 3.17	12.57	△ 0.49	△ 2.68
		32	生駒市	△ 4.09	12.28	△ 8.60	4.51
		31	下北山村	△ 4.44	15.00	△ 4.87	0.43
		30	王寺町	△ 4.83	14.95	△ 5.21	0.38
要治療	実質赤字 あり	29	上牧町	△ 4.92	14.93	△ 6.01	1.09
		28	三宅町	△ 5.24	15.00	△ 9.01	3.77
		27	平群町	△ 5.33	15.00	△ 3.83	△ 1.50
		26	宇陀市	△ 5.35	13.06	△ 2.28	△ 3.07
		25	五條市	△ 5.44	13.17	△ 3.00	△ 2.44
		24	橿原市	△ 5.82	12.18	△ 6.54	0.72
		23	山添村	△ 6.35	15.00	△ 10.13	3.78
		22	大和高田市	△ 6.51	12.81	△ 7.57	1.06
		21	桜井市	△ 6.58	12.99	△ 3.29	△ 3.29
		20	川西町	△ 6.65	15.00	△ 4.84	△ 1.81
		19	曾爾村	△ 7.19	15.00	△ 8.99	1.80
		18	天理市	△ 7.23	12.83	△ 8.19	0.96
		17	斑鳩町	△ 7.75	14.52	△ 6.92	△ 0.83
		16	三郷町	△ 8.68	15.00	△ 5.93	△ 2.75
		15	黒滝村	△ 8.79	15.00	△ 7.84	△ 0.95
		14	広陵町	△ 8.99	13.90	△ 7.78	△ 1.21
		13	吉野町	△ 10.83	15.00	△ 8.28	△ 2.55
12	田原本町	△ 11.07	14.01	△ 12.62	1.55		
11	下市町	△ 11.14	15.00	△ 8.87	△ 2.27		
健康	実質赤字 なし	10	高取町	△ 14.28	15.00	△ 13.76	△ 0.52
		9	御所市	△ 14.47	13.80	△ 7.42	△ 7.05
		8	川上村	△ 15.19	15.00	△ 18.89	3.70
		7	明日香村	△ 16.47	15.00	△ 15.11	△ 1.36
		6	上北山村	△ 18.69	15.00	△ 23.41	4.72
		5	御杖村	△ 21.12	15.00	△ 21.07	△ 0.05
		4	天川村	△ 22.32	15.00	△ 24.07	1.75
3	野迫川村	△ 24.23	15.00	△ 6.83	△ 17.40		
2	安堵町	△ 26.08	15.00	△ 20.89	△ 5.19		
1	東吉野村	△ 63.54	15.00	△ 56.91	△ 6.63		

※比率は赤字団体が「+」、黒字団体が「△」になります。

## ②家族全体の家計の状況を調べるには？・・・連結実質赤字比率

$$\frac{\text{家族全体の家計の赤字の大きさ (連結実質赤字比率)}}{\text{夫婦の給与 (標準財政規模)}} = \frac{\text{夫婦の家計} + \text{同居する親の家計 (家族全体の収入 - 家族全体の支出) (連結実質赤字額)}}{\text{夫婦の給与 (標準財政規模)}}$$



## 県内市町村の連結実質赤字比率の状況

平成27年度決算では連結赤字市町村はなし(全国もなし)

前年度においても、連結赤字市町村はありませんでした。(全国 ⑳1団体)

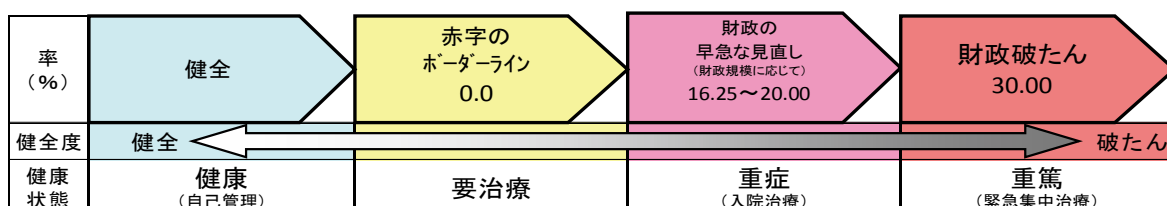
### (参考) 地方公共団体財政健全化法に基づく「連結実質赤字比率」

平成27年度決算では、重症(早期健全化基準以上)及び要治療(赤字決算)になった団体はありません(P25)。

●連結実質赤字額がある団体数の推移は以下のとおりです。

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
全国	17	9	7	6	1	—
うち奈良県	—	—	—	—	—	—

### 連結実質赤字比率を健康状態であらわすと



# 県内市町村の連結実質赤字比率の状況(対前年度比較)

平成27年度は前年度に引き続き、連結実質赤字がある団体はありません。

(単位：%)

県内 順位	市町村名	平成27年度		平成26年度	対前年度 比率の増減 (A-B)
		比率(A)	早期健全化 基準	比率(B)	
39	大 淀 町	△ 1.70	20.00	△ 33.30	31.60
38	十 津 川 村	△ 2.22	20.00	△ 7.82	5.60
37	山 添 村	△ 6.73	20.00	△ 10.71	3.98
36	斑 鳩 町	△ 6.95	19.52	△ 5.36	△ 1.59
34	奈 良 市	△ 7.02	16.25	△ 4.11	△ 2.91
34	下 北 山 村	△ 7.02	20.00	△ 7.27	0.25
33	曾 爾 村	△ 7.11	20.00	△ 7.97	0.86
32	河 合 町	△ 8.52	20.00	△ 9.18	0.66
31	黒 滝 村	△ 10.16	20.00	△ 9.38	△ 0.78
30	五 條 市	△ 10.78	18.17	△ 7.83	△ 2.95
29	平 群 町	△ 12.24	20.00	△ 11.83	△ 0.41
28	桜 井 市	△ 16.14	17.99	△ 15.76	△ 0.38
27	御 所 市	△ 17.08	18.80	△ 10.86	△ 6.22
26	下 市 町	△ 18.97	20.00	△ 15.75	△ 3.22
25	宇 陀 市	△ 19.43	18.06	△ 13.80	△ 5.63
24	檀 原 市	△ 19.75	17.18	△ 18.97	△ 0.78
23	川 西 町	△ 19.83	20.00	△ 18.02	△ 1.81
22	川 上 村	△ 20.19	20.00	△ 23.35	3.16
21	御 杖 村	△ 22.04	20.00	△ 21.32	△ 0.72
20	大 和 高 田 市	△ 22.38	17.81	△ 26.33	3.95
19	上 北 山 村	△ 22.66	20.00	△ 28.19	5.53
18	三 郷 町	△ 23.80	20.00	△ 20.20	△ 3.60
17	香 芝 市	△ 25.48	17.80	△ 23.72	△ 1.76
16	吉 野 町	△ 25.52	20.00	△ 17.78	△ 7.74
15	野 迫 川 村	△ 25.55	20.00	△ 9.73	△ 15.82
14	天 川 村	△ 25.87	20.00	△ 27.18	1.31
13	上 牧 町	△ 26.23	19.93	△ 27.53	1.30
12	葛 城 市	△ 26.98	18.56	△ 32.82	5.84
11	三 宅 町	△ 27.07	20.00	△ 31.70	4.63
10	田 原 本 町	△ 28.69	19.01	△ 28.49	△ 0.20
9	生 駒 市	△ 29.27	17.28	△ 30.71	1.44
8	高 取 町	△ 30.70	20.00	△ 31.86	1.16
7	天 理 市	△ 31.72	17.83	△ 31.90	0.18
6	王 寺 町	△ 33.61	19.95	△ 33.85	0.24
5	安 堵 町	△ 39.89	20.00	△ 34.71	△ 5.18
4	明 日 香 村	△ 40.93	20.00	△ 39.87	△ 1.06
3	広 陵 町	△ 46.54	18.90	△ 50.53	3.99
2	大 和 郡 山 市	△ 49.55	17.57	△ 44.18	△ 5.37
1	東 吉 野 村	△ 68.26	20.00	△ 63.41	△ 4.85

※比率は赤字団体が「+」、黒字団体が「△」になります。

### 3. 借入れや保証の健全度を測るポイントは？

ここでは、③毎年のローン返済(公債費)が重すぎないか、また④ローンの残高(地方債残高)や保証(第3セクター等への債務保証)などの負債の総額が大きすぎないかがポイントになります。ここでも比較のために、夫婦の給与を基準にしています。

#### 借入れの健全度を測るポイント！

市町村の各会計の決算額をみてもわかりづらい要因は…

- ・財政規模の大小(例:奈良市と野迫川村)
- ・公立病院、下水道事業、第3セクター等の負債の状況が分かりにくい
- ・一部事務組合への負担金に借入金の返済負担分が含まれている など

そこで

財政指標③(実質公債費比率)、④(将来負担比率)を活用

- ・財政規模や支出のバラツキがなくなる
- ・全市町村の会計区分が統一される

③ローン返済は重すぎないか

実質公債費比率  
(夫婦と親と子ども)

P27~P33へ

④ローン残高や保証額が大きすぎないか

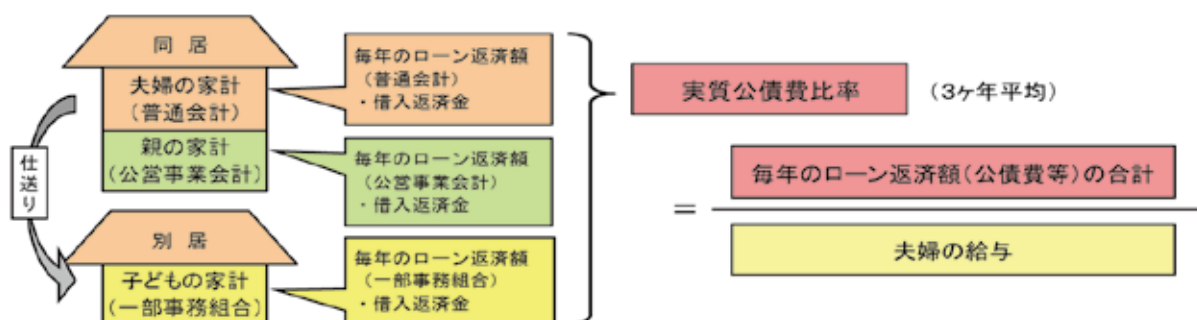
将来負担比率  
(夫婦と親と子どもと親類)

P34~P40へ

財政指標	健全 ←————→ 破たん			
健康状態	健康 自己管理	要治療	重症 入院治療	重篤 緊急集中治療
実質公債費比率	7.4%	25.0%	35.0%	
将来負担比率	38.9%	350.0%		

### 3-1. 毎年のローン返済が重すぎないか(実質公債費比率)

夫婦と同居する親(市町村の全ての会計)だけでなく、別居の子ども(一部事務組合等)にも借入れがある場合は、夫婦と同居する親のローン返済額(公債費)と別居の子どもへの仕送りの一部(一部事務組合等への負担金)が返済額全体となります。返済額の負担度合いを表す「実質公債費比率」が大きいほど、ローン返済に困っていることとなります。



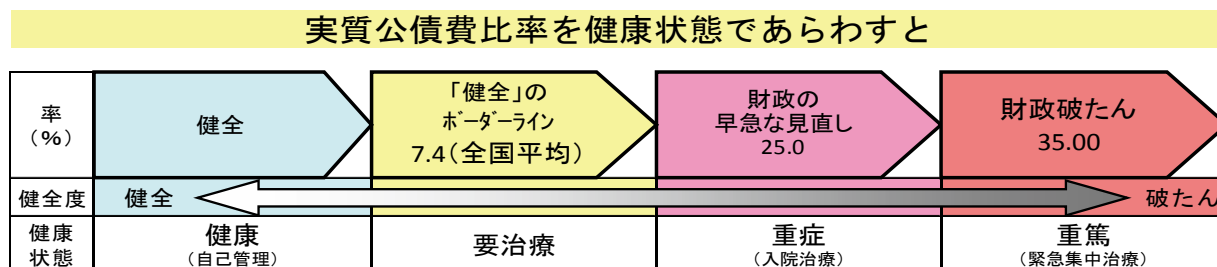
### 県内市町村の実質公債費比率の状況

平成27年度決算では重症(25.0%以上)の市町村はなし  
 ・全国 ㊶1団体 (㊵1団体)

#### (参考) 地方公共団体財政健全化法に基づく「実質公債費比率」

平成27年度決算では、早期健全化基準(25.0%)以上の団体はありません(P30)。

●全国平均(7.4%)以上「要治療」・・・24団体(前年度から3団体減)



## 各都道府県の実質公債費比率(市町村平均)の推移

平成27年度県内市町村平均は10.5%となり、前年度より0.4ポイント低下しました。  
 全国順位は前年度より低下し、38位でした。

(単位：%、位)

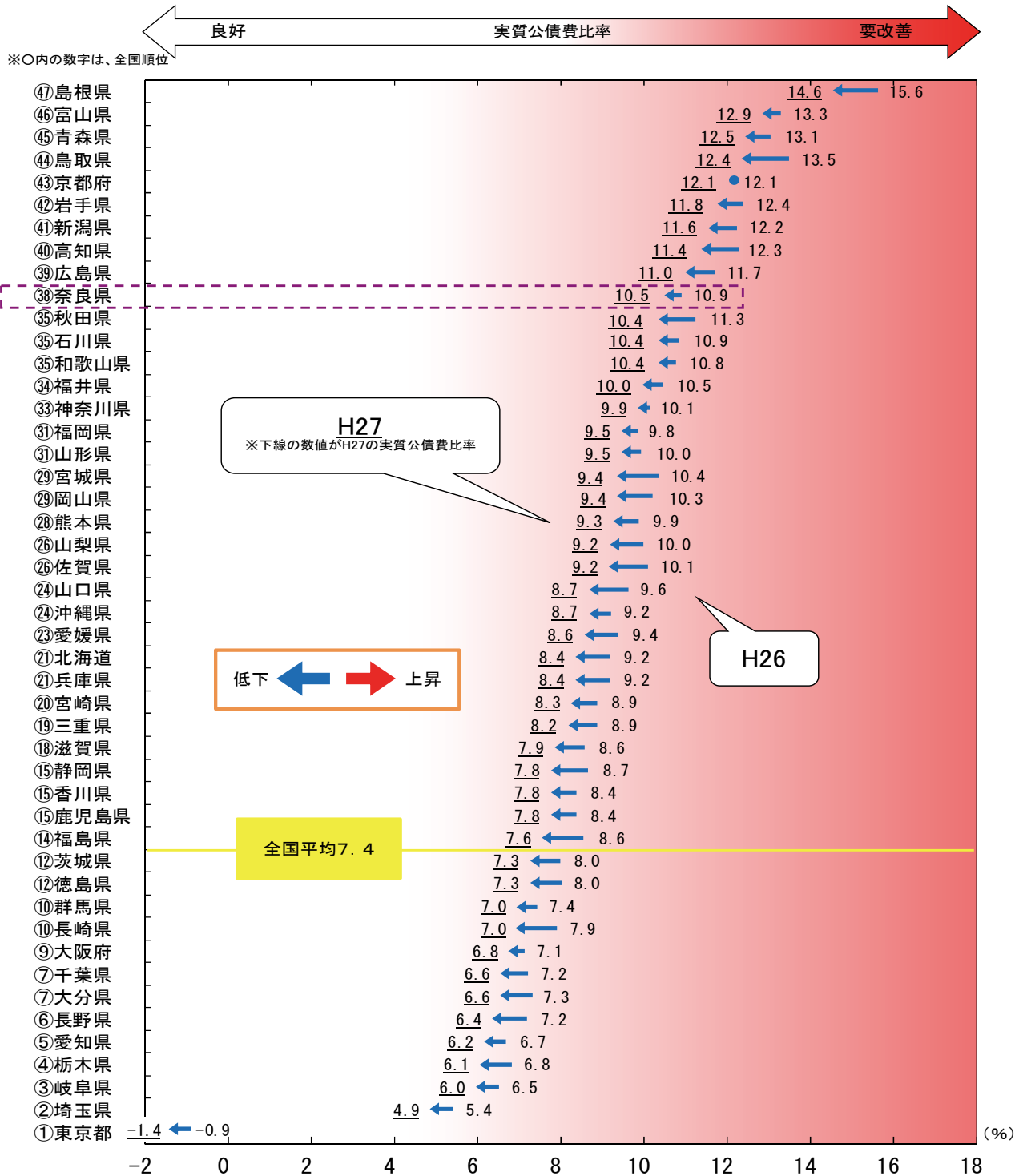
平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			
順位	都道府県名	実質公債費比率	順位	都道府県名	実質公債費比率	順位	都道府県名	実質公債費比率	順位	都道府県名	実質公債費比率	順位	都道府県名	実質公債費比率	対前年度比率の増減
47	島根県	18.0	47	島根県	17.4	47	島根県	16.5	47	島根県	15.6	47	島根県	14.6	△ 1.0
46	鳥取県	17.0	46	鳥取県	15.8	46	鳥取県	14.8	46	鳥取県	13.5	46	富山県	12.9	△ 0.4
45	高知県	15.7	45	富山県	14.8	45	富山県	14.0	45	富山県	13.3	45	青森県	12.5	△ 0.6
44	富山県	15.4	44	高知県	14.6	44	青森県	13.8	44	青森県	13.1	44	鳥取県	12.4	△ 1.1
43	青森県	15.1	43	青森県	14.3	43	高知県	13.5	43	岩手県	12.4	43	京都府	12.1	+ 0.0
42	秋田県	14.6	42	岩手県	13.7	42	岩手県	13.2	42	高知県	12.3	42	岩手県	11.8	△ 0.6
41	岩手県	14.2	41	秋田県	13.5	41	新潟県	12.7	41	新潟県	12.2	41	新潟県	11.6	△ 0.6
40	岡山県	14.0	40	新潟県	13.2	40	秋田県	12.5	40	京都府	12.1	40	高知県	11.4	△ 0.9
39	新潟県	13.6	39	岡山県	12.9	39	広島県	12.3	39	広島県	11.7	39	広島県	11.0	△ 0.7
38	石川県	13.3	38	広島県	12.6	38	岡山県	12.0	38	秋田県	11.3	38	奈良県	10.5	△ 0.4
36	奈良県	13.1	37	石川県	12.5	36	石川県	11.8	36	石川県	10.9	35	秋田県	10.4	△ 0.9
36	広島県	13.1	36	奈良県	12.2	36	京都府	11.8	36	奈良県	10.9	35	石川県	10.4	△ 0.5
35	山形県	13.0	35	京都府	12.0	35	奈良県	11.5	35	和歌山県	10.8	35	和歌山県	10.4	△ 0.4
34	山梨県	12.8	34	山梨県	11.9	33	宮城県	11.1	34	福井県	10.5	34	福井県	10.0	△ 0.5
33	佐賀県	12.6	33	山形県	11.8	33	和歌山県	11.1	33	宮城県	10.4	33	神奈川県	9.9	△ 0.2
32	京都府	12.4	32	佐賀県	11.7	31	福井県	11.0	32	岡山県	10.3	31	山形県	9.5	△ 0.5
31	和歌山県	12.2	31	和歌山県	11.6	31	佐賀県	11.0	30	神奈川県	10.1	31	福岡県	9.5	△ 0.3
27	滋賀県	12.0	30	宮城県	11.4	29	山形県	10.9	30	佐賀県	10.1	29	宮城県	9.4	△ 1.0
27	兵庫県	12.0	29	熊本県	11.3	29	山梨県	10.9	28	山形県	10.0	29	岡山県	9.4	△ 0.9
27	福岡県	12.0	27	福井県	11.2	28	熊本県	10.7	28	山梨県	10.0	28	熊本県	9.3	△ 0.6
27	熊本県	12.0	27	兵庫県	11.2	26	山口県	10.4	27	熊本県	9.9	26	山梨県	9.2	△ 0.8
26	宮城県	11.9	25	愛媛県	11.1	26	愛媛県	10.4	26	福岡県	9.8	26	佐賀県	9.2	△ 0.9
25	山口県	11.8	25	福岡県	11.1	25	兵庫県	10.3	25	山口県	9.6	24	山口県	8.7	△ 0.9
23	北海道	11.7	24	山口県	11.0	24	福岡県	10.2	24	愛媛県	9.4	24	沖縄県	8.7	△ 0.5
23	福井県	11.7	22	北海道	10.7	23	北海道	10.0	21	北海道	9.2	23	愛媛県	8.6	△ 0.8
21	愛媛県	11.6	22	滋賀県	10.7	21	神奈川県	9.8	21	兵庫県	9.2	21	北海道	8.4	△ 0.8
21	長崎県	11.6	21	静岡県	10.6	21	沖縄県	9.8	21	沖縄県	9.2	21	兵庫県	8.4	△ 0.8
19	福島県	11.5	19	福島県	10.5	19	福島県	9.7	19	三重県	8.9	20	宮城県	8.3	△ 0.6
19	宮崎県	11.5	19	宮崎県	10.5	19	静岡県	9.7	19	宮崎県	8.9	19	三重県	8.2	△ 0.7
17	静岡県	11.1	17	長崎県	10.3	18	宮崎県	9.6	18	静岡県	8.7	18	滋賀県	7.9	△ 0.7
17	香川県	11.1	17	沖縄県	10.3	17	滋賀県	9.5	16	福島県	8.6	15	静岡県	7.8	△ 0.9
16	沖縄県	11.0	15	神奈川県	10.1	15	三重県	9.3	16	滋賀県	8.6	15	香川県	7.8	△ 0.6
14	神奈川県	10.8	15	香川県	10.1	15	香川県	9.3	14	香川県	8.4	15	鹿児島県	7.8	△ 0.6
14	長野県	10.8	14	三重県	10.0	14	鹿児島県	9.2	14	鹿児島県	8.4	14	福島県	7.6	△ 1.0
13	三重県	10.6	13	茨城県	9.8	12	茨城県	9.0	12	茨城県	8.0	12	茨城県	7.3	△ 0.7
12	鹿児島県	10.5	11	長野県	9.7	12	長崎県	9.0	12	徳島県	8.0	12	徳島県	7.3	△ 0.7
11	茨城県	10.4	11	鹿児島県	9.7	11	徳島県	8.8	11	長崎県	7.9	10	群馬県	7.0	△ 0.4
10	徳島県	10.3	10	徳島県	9.5	10	長野県	8.5	10	群馬県	7.4	10	長崎県	7.0	△ 0.9
9	大分県	9.8	9	大分県	9.0	9	大分県	8.2	9	大分県	7.3	9	大阪府	6.8	△ 0.3
8	群馬県	9.6	7	群馬県	8.8	8	群馬県	8.1	7	千葉県	7.2	7	千葉県	6.6	△ 0.6
7	千葉県	9.5	7	千葉県	8.8	7	千葉県	8.0	7	長野県	7.2	7	大分県	6.6	△ 0.7
5	栃木県	8.7	6	栃木県	8.1	6	栃木県	7.5	6	大阪府	7.1	6	長野県	6.4	△ 0.8
5	岐阜県	8.7	5	岐阜県	7.8	5	大阪府	7.2	5	栃木県	6.8	5	愛知県	6.2	△ 0.5
4	大阪府	7.9	4	大阪府	7.5	4	岐阜県	7.1	4	愛知県	6.7	4	栃木県	6.1	△ 0.7
3	埼玉県	7.3	3	愛知県	7.0	3	愛知県	6.9	3	岐阜県	6.5	3	岐阜県	6.0	△ 0.5
2	愛知県	7.2	2	埼玉県	6.6	2	埼玉県	6.1	2	埼玉県	5.4	2	埼玉県	4.9	△ 0.5
1	東京都	0.6	1	東京都	0.0	1	東京都	△ 0.4	1	東京都	△ 0.9	1	東京都	△ 1.4	△ 0.5
	全国平均	9.9		全国平均	9.2		全国平均	8.6		全国平均	8.0		全国平均	7.4	△ 0.6



## 各都道府県の実質公債費比率(市町村平均)の対前年度比較

平成27年度各都道府県の実質公債費比率(市町村平均)を前年度と比較しグラフ化すると、以下のとおりとなります。

県内市町村平均は0.4ポイント低下しましたが、全国平均も0.6ポイント低下し、依然として全国平均を上回っています。





## 県内市町村の実質公債費比率の状況(対前年度比較)及び全国順位

平成27年度実質公債費比率が前年度より低下した団体は28団体、上昇した団体は7団体、前年度と変動なしが4団体です。

(単位：％、位)

県内 順位	市町村名	平成27年度		平成26年度		対前年度 比率の増減 (A-B)	
		比率(A)	全国順位	比率(B)	全国順位		
重症 25% 以上	39 香 芝 市	19.2	1,734	19.7	1,733	△ 0.5	
	38 河 合 町	17.0	1,717	15.5	1,657	1.5	
	37 宇 陀 市	16.7	1,708	17.8	1,714	△ 1.1	
	36 下 市 町	15.9	1,699	16.9	1,699	△ 1.0	
	35 御 所 市	14.9	1,659	15.6	1,663	△ 0.7	
	34 五 條 市	14.1	1,615	15.4	1,651	△ 1.3	
	32 奈 良 市	13.4	1,573	13.3	1,513	0.1	
	32 上 牧 町	13.4	1,573	13.2	1,500	0.2	
	31 平 群 町	12.6	1,512	13.7	1,541	△ 1.1	
	30 大和郡山市	11.6	1,409	10.9	1,200	0.7	
要 治 療  全国平均 以上	29 大和高田市	11.2	1,355	11.5	1,287	△ 0.3	
	28 広 陵 町	11.1	1,343	12.3	1,388	△ 1.2	
	27 高 取 町	10.6	1,277	12.6	1,418	△ 2.0	
	26 天 理 市	10.4	1,246	10.7	1,168	△ 0.3	
	25 野 迫 川 村	10.0	1,192	10.0	1,057	0.0	
	24 東 吉 野 村	9.9	1,174	11.1	1,234	△ 1.2	
	22 桜 井 市	9.6	1,110	9.6	973	0.0	
	22 天 川 村	9.6	1,110	9.0	882	0.6	
	21 檀 原 市	8.9	993	9.2	902	△ 0.3	
	20 上 北 山 村	8.6	944	8.6	803	0.0	
	19 曾 爾 村	8.1	854	11.7	1,312	△ 3.6	
	17 御 杖 村	7.9	812	8.9	861	△ 1.0	
	17 吉 野 町	7.9	812	8.7	831	△ 0.8	
	16 明 日 香 村	7.5	752	10.9	1,200	△ 3.4	
	健 康  全国平均 未 満	15 斑 鳩 町	6.9	671	6.9	559	0.0
		14 下 北 山 村	6.2	538	8.4	767	△ 2.2
13 黒 滝 村		6.1	523	7.2	597	△ 1.1	
12 田 原 本 町		6.0	511	6.5	501	△ 0.5	
11 葛 城 市		5.9	500	6.5	501	△ 0.6	
10 大 淀 町		5.8	486	5.6	385	0.2	
9 山 添 村		5.6	469	10.3	1,112	△ 4.7	
8 王 寺 町		5.5	451	8.1	731	△ 2.6	
7 十 津 川 村		5.1	399	5.0	330	0.1	
5 安 堵 町		2.7	187	3.3	186	△ 0.6	
5 川 西 町		2.7	187	3.8	221	△ 1.1	
4 三 宅 町		2.3	166	2.9	166	△ 0.6	
3 川 上 村		2.0	150	3.3	186	△ 1.3	
2 生 駒 市	0.7	93	1.8	116	△ 1.1		
1 三 郷 町	0.0	61	1.8	116	△ 1.8		
<b>全国平均・市区町村数</b>		<b>7.4</b>	<b>1,741</b>	<b>8.0</b>	<b>1,741</b>	<b>△ 0.6</b>	

※比率は、3ヶ年の単年度比率を単純平均したものです。

## 県内市町村の実質公債費比率の推移

平成27年度においても25%以上(「重症」)の団体はありません。  
また、全国平均未満(「健康」)の団体数は昨年度から3団体増加し、15団体です。

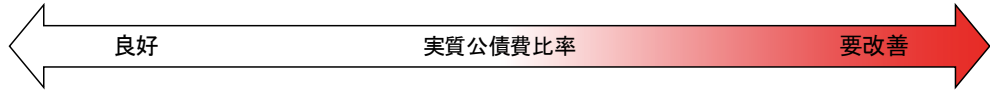
(単位：%)

		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
要改善	重症 25%以上	香芝市	22.1	香芝市	21.3	香芝市	20.4	香芝市	19.7	香芝市	19.2
		上牧町	20.1	宇陀市	18.6	宇陀市	18.0	宇陀市	17.8	河合町	17.0
		曾爾村	19.5	山添村	16.9	下市町	16.6	下市町	16.9	宇陀市	16.7
		宇陀市	19.4	曾爾村	16.8	五條市	16.5	御所市	15.6	下市町	15.9
		御所市	19.0	河合町	16.7	御所市	15.7	河合町	15.5	御所市	14.9
		山添村	18.7	明日香村	16.5	河合町	15.5	五條市	15.4	五條市	14.1
		下北山村	17.9	五條市	16.4	平群町	14.9	平群町	13.7	奈良市	13.4
		河合町	17.8	上牧町	16.1	曾爾村	14.5	奈良市	13.3	上牧町	13.4
		明日香村	17.7	御所市	16.0	山添村	14.4	上牧町	13.2	平群町	12.6
		五條市	16.3	下市町	15.9	高取町	13.8	高取町	12.6	大和郡山市	11.6
		川西町	16.1	下北山村	15.4	明日香村	13.7	広陵町	12.3	大和高田市	11.2
		東吉野村	15.9	平群町	14.4	上牧町	13.5	曾爾村	11.7	広陵町	11.1
		王寺町	15.7	高取町	14.2	奈良市	13.4	大和高田市	11.5	高取町	10.6
		広陵町	15.7	広陵町	14.0	広陵町	13.3	東吉野村	11.1	天理市	10.4
		下市町	15.7	野迫川村	13.6	大和高田市	12.2	大和郡山市	10.9	野迫川村	10.0
		野迫川村	15.3	奈良市	13.5	東吉野村	12.1	明日香村	10.9	東吉野村	9.9
		大和高田市	14.7	東吉野村	13.4	下北山村	11.9	天理市	10.7	桜井市	9.6
		高取町	14.6	大和高田市	13.2	野迫川村	11.5	山添村	10.3	天川村	9.6
		奈良市	14.0	王寺町	13.2	天理市	11.1	野迫川村	10.0	橿原市	8.9
		平群町	13.8	川西町	11.6	王寺町	10.9	桜井市	9.6	上北山村	8.6
上北山村	12.6	大和郡山市	11.1	大和郡山市	10.4	橿原市	9.2	曾爾村	8.1		
御杖村	12.4	吉野町	10.9	御杖村	9.8	天川村	9.0	御杖村	7.9		
吉野町	12.3	天理市	10.8	桜井市	9.7	御杖村	8.9	吉野町	7.9		
天川村	11.9	御杖村	10.6	吉野町	9.7	吉野町	8.7	明日香村	7.5		
桜井市	11.6	桜井市	10.5	橿原市	9.3	上北山村	8.6	斑鳩町	6.9		
黒滝村	11.6	天川村	10.4	天川村	9.3	下北山村	8.4	下北山村	6.2		
大和郡山市	11.5	上北山村	10.4	上北山村	8.6	王寺町	8.1	黒滝村	6.1		
三宅町	10.8	橿原市	9.7	黒滝村	8.2	黒滝村	7.2	田原本町	6.0		
天理市	10.5	黒滝村	9.2	葛城市	7.5	斑鳩町	6.9	葛城市	5.9		
葛城市	10.1	葛城市	8.6	田原本町	7.3	葛城市	6.5	大淀町	5.8		
安堵町	10.1	田原本町	8.3	川西町	7.1	田原本町	6.5	山添村	5.6		
田原本町	10.1	安堵町	7.7	斑鳩町	7.0	大淀町	5.6	王寺町	5.5		
橿原市	10.0	大淀町	7.4	大淀町	6.9	十津川村	5.0	十津川村	5.1		
川上村	8.4	斑鳩町	7.1	安堵町	5.5	川西町	3.8	安堵町	2.7		
大淀町	8.1	三宅町	7.1	十津川村	5.1	安堵町	3.3	川西町	2.7		
斑鳩町	7.4	川上村	7.0	川上村	5.1	川上村	3.3	三宅町	2.3		
三郷町	6.7	十津川村	5.7	三宅町	4.0	三宅町	2.9	川上村	2.0		
十津川村	6.1	三郷町	5.0	生駒市	3.7	生駒市	1.8	生駒市	0.7		
生駒市	4.8	生駒市	4.7	三郷町	3.4	三郷町	1.8	三郷町	0.0		
県平均	13.1	県平均	12.2	県平均	11.5	県平均	10.9	県平均	10.5		
全国平均	9.9	全国平均	9.2	全国平均	8.6	全国平均	8.0	全国平均	7.4		

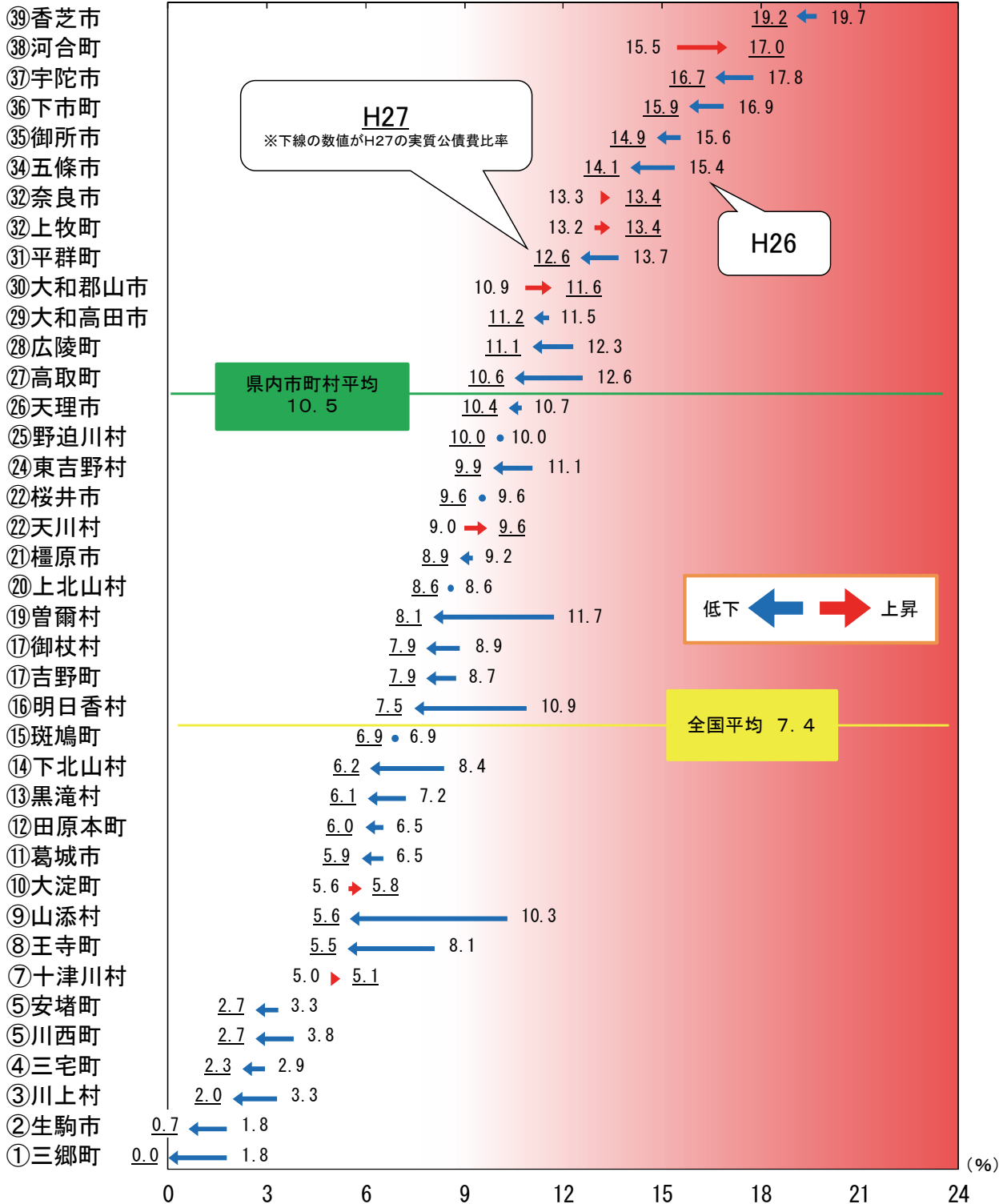
# 県内市町村の実質公債費比率の対前年度比較

平成27年度県内市町村の実質公債費比率を前年度と比較しグラフ化すると、以下のとおりとなります。

山添村、曾爾村などの低下ポイントが特に大きくなっています。



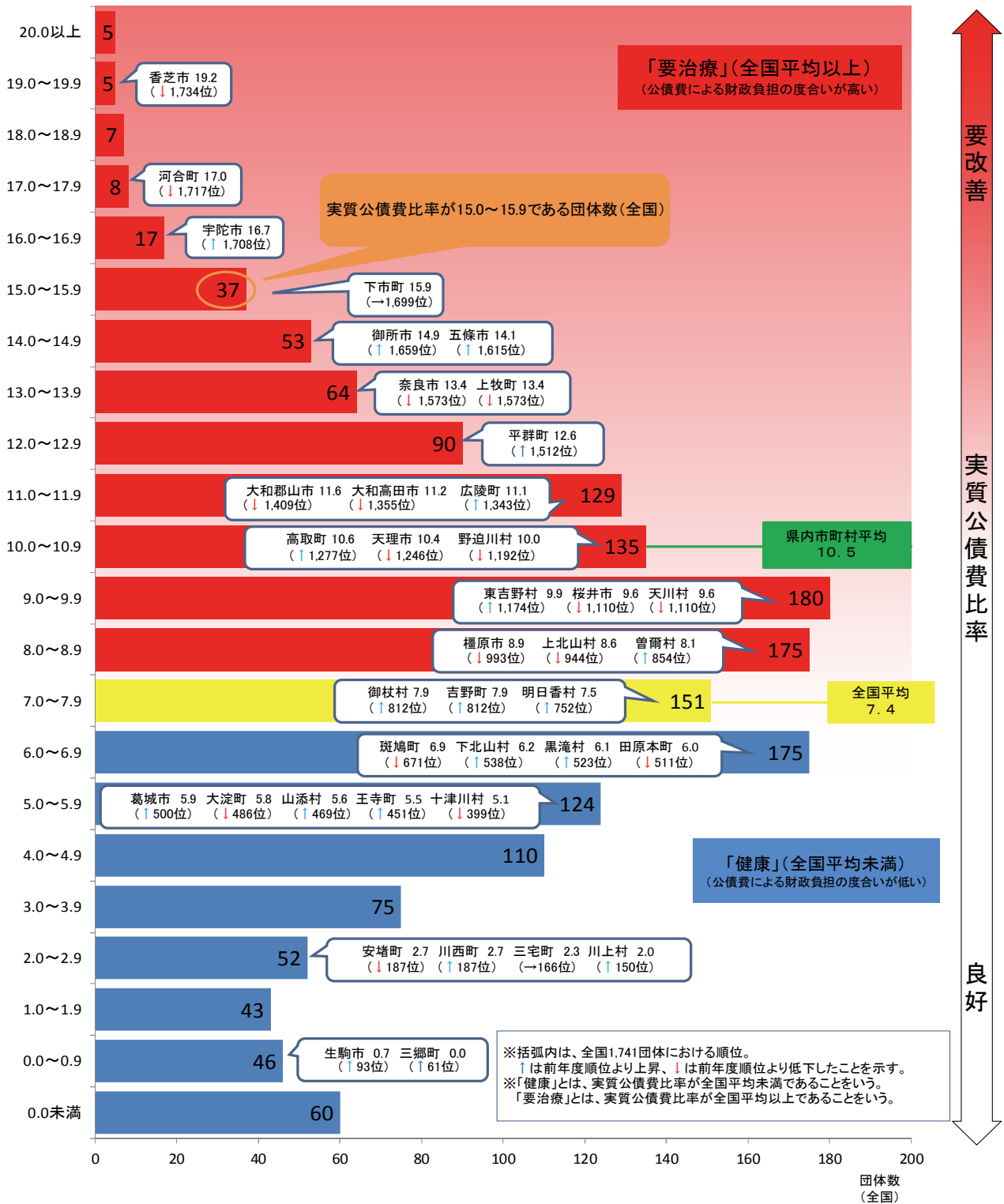
※○内の数字は、県内順位



## 全国市区町村における県内市町村の実質公債費比率の状況

平成27年度県内市町村の実質公債費比率の全国順位をグラフ化すると、以下のとおりとなります。

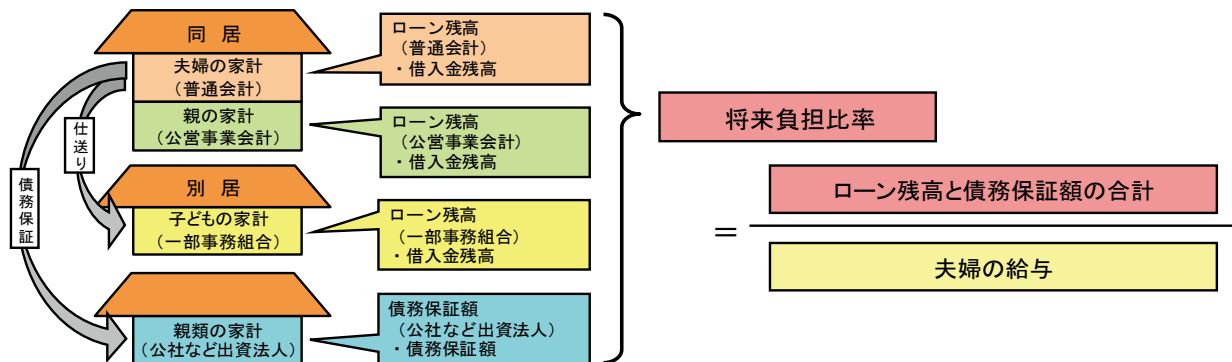
全国1741団体と比較すると、香芝市、河合町などの順位が低く、三郷町、生駒市などの順位が高くなっています。



### 3-2.ローン残高や保証額は大きすぎないか(将来負担比率)

借入れや保証などのいわゆる負債総額としては、夫婦(普通会計)と親(公営事業会計)と別居の子ども(一部事務組合等)のローン残高(地方債残高)に加え、親類(市町村が出資する法人等)への債務保証額を合算する必要があります。

負債の規模を表す「将来負担比率」が大きいほど、夫婦の家計(普通会計)にとって苦しい状況が長く続くことがわかります。



### 県内市町村の将来負担比率の状況

平成27年度県内市町村平均 84.1%

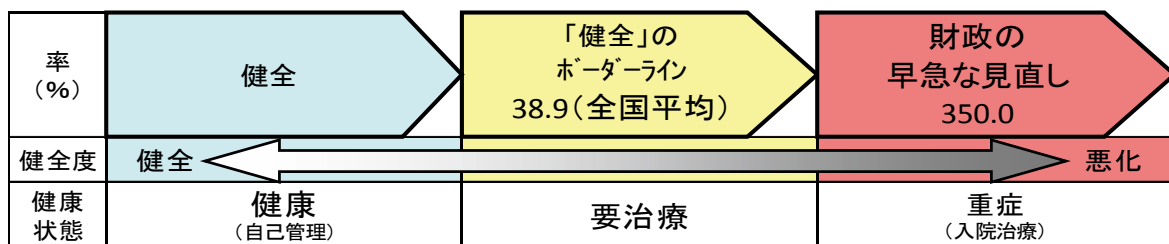
・対前年度比 9.6ポイント低下 ・全国平均 ㊿ 38.9%

#### (参考) 地方公共団体財政健全化法に基づく「将来負担比率」

平成27年度決算では、重症(早期健全化基準以上)になった団体はありません(P37)。

●全国平均以上(要治療)の県内市町村・・・22団体

#### 将来負担比率を健康状態であらわすと



早期健全化基準

## 各都道府県の将来負担比率(市町村平均)の推移

平成27年度県内市町村平均は84.1%となり、前年度より9.6ポイント低下しました。  
 全国順位は前年度より上昇し、39位でした。

(単位：%、位)

平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			
順位	都道府県名	将来負担比率	順位	都道府県名	将来負担比率	順位	都道府県名	将来負担比率	順位	都道府県名	将来負担比率	順位	都道府県名	将来負担比率	対前年度比率の増減
47	京都府	164.8	47	京都府	161.0	47	京都府	154.9	47	京都府	155.1	47	京都府	150.5	△ 4.6
46	島根県	164.3	46	島根県	152.2	46	島根県	140.2	46	島根県	131.9	46	島根県	122.0	△ 9.9
45	広島県	144.2	45	広島県	136.3	45	広島県	123.2	45	広島県	118.6	45	広島県	109.5	△ 9.1
44	富山県	142.6	44	富山県	125.8	44	神奈川県	118.3	44	富山県	113.0	44	神奈川県	108.0	△ 3.6
43	神奈川県	127.1	43	神奈川県	120.5	43	富山県	116.3	43	神奈川県	111.6	43	富山県	106.5	△ 6.5
42	青森県	124.4	42	青森県	111.9	42	新潟県	107.4	42	新潟県	107.5	42	新潟県	101.9	△ 5.6
41	奈良県	121.8	41	奈良県	109.5	41	青森県	101.0	41	奈良県	93.7	41	福岡県	84.7	+ 0.3
40	石川県	115.8	40	新潟県	109.1	40	奈良県	99.1	40	青森県	92.2	40	青森県	84.4	△ 7.8
39	鳥取県	113.3	39	石川県	103.0	39	石川県	95.5	39	石川県	91.1	39	奈良県	84.1	△ 9.6
38	新潟県	113.0	38	鳥取県	99.3	38	鳥取県	93.0	38	鳥取県	86.5	38	石川県	82.1	△ 9.0
37	兵庫県	111.6	37	秋田県	96.4	37	福岡県	86.7	37	秋田県	84.6	37	秋田県	77.4	△ 7.2
36	秋田県	108.0	36	福岡県	96.0	36	和歌山県	84.5	36	福岡県	84.4	36	鳥取県	74.0	△ 12.5
35	福岡県	103.8	35	兵庫県	93.9	35	秋田県	84.1	35	和歌山県	80.6	35	和歌山県	73.4	△ 7.2
33	岩手県	102.9	34	和歌山県	92.3	34	兵庫県	78.8	34	山形県	72.4	34	山形県	66.6	△ 5.8
33	大阪府	102.9	33	大阪府	87.4	33	岩手県	74.1	33	兵庫県	70.7	33	岩手県	66.1	△ 0.9
32	和歌山県	99.4	32	岩手県	82.7	32	山形県	73.2	32	岩手県	67.0	32	兵庫県	62.1	△ 8.6
31	宮城県	94.8	31	山形県	81.2	31	大阪府	69.7	31	熊本県	63.4	31	福井県	57.7	△ 2.9
30	山形県	89.2	30	宮城県	76.4	30	宮城県	67.9	30	宮城県	62.6	30	熊本県	57.4	△ 6.0
29	北海道	87.2	29	北海道	75.1	29	熊本県	66.6	29	大阪府	62.3	29	宮城県	57.0	△ 5.6
28	高知県	86.9	28	岡山県	72.6	28	北海道	65.9	27	北海道	62.2	28	北海道	53.7	△ 8.5
27	岡山県	85.3	27	熊本県	72.5	27	高知県	64.4	27	高知県	62.2	27	高知県	50.3	△ 11.9
26	熊本県	78.8	26	高知県	71.1	26	岡山県	62.5	26	福井県	60.6	26	千葉県	49.3	△ 6.3
25	千葉県	77.3	25	山口県	69.6	25	千葉県	60.5	25	山口県	55.8	25	山口県	49.2	△ 6.6
24	山口県	76.1	24	千葉県	68.6	24	山口県	59.8	24	千葉県	55.6	24	大阪府	48.5	△ 13.8
23	福井県	74.7	23	福井県	66.1	23	福井県	59.5	23	岡山県	53.8	23	岡山県	43.2	△ 10.6
22	愛知県	71.9	22	愛知県	64.2	22	愛知県	52.9	22	山梨県	46.4	22	愛媛県	40.6	△ 4.3
21	愛媛県	70.3	21	沖縄県	63.7	21	沖縄県	51.4	21	愛知県	46.0	21	愛媛県	39.6	△ 6.4
20	沖縄県	69.4	20	愛媛県	61.3	20	愛媛県	50.9	20	愛媛県	44.9	19	山梨県	39.1	△ 7.3
19	山梨県	66.7	19	山梨県	57.1	19	山梨県	46.1	19	沖縄県	41.0	19	香川県	39.1	+ 1.8
17	静岡県	65.9	18	静岡県	55.5	18	茨城県	42.9	18	茨城県	37.5	18	茨城県	36.6	△ 0.9
17	宮崎県	65.9	17	香川県	55.3	17	静岡県	42.0	17	香川県	37.3	17	沖縄県	32.1	△ 8.9
16	香川県	64.1	16	茨城県	54.9	16	香川県	41.3	16	宮崎県	36.4	16	宮崎県	27.0	△ 9.4
15	茨城県	63.6	15	宮崎県	53.2	15	宮崎県	41.1	15	静岡県	33.4	15	群馬県	26.0	△ 6.5
14	福島県	55.2	13	三重県	45.0	14	群馬県	35.7	14	群馬県	32.5	14	静岡県	25.3	△ 8.1
13	三重県	55.1	13	鹿児島県	45.0	13	三重県	34.3	13	埼玉県	31.5	13	埼玉県	24.3	△ 7.2
12	群馬県	54.3	12	長崎県	44.2	12	埼玉県	34.2	12	三重県	30.4	12	三重県	23.9	△ 6.5
11	長崎県	51.7	11	群馬県	43.7	11	長崎県	34.1	11	長崎県	28.2	11	鹿児島県	18.9	△ 7.2
10	埼玉県	50.3	10	埼玉県	41.4	10	鹿児島県	33.0	10	鹿児島県	26.1	10	長崎県	18.4	△ 9.8
9	鹿児島県	49.3	9	福島県	40.3	9	佐賀県	28.5	9	佐賀県	23.4	9	佐賀県	16.0	△ 7.4
8	滋賀県	48.2	7	佐賀県	35.6	8	大分県	23.9	8	滋賀県	18.0	8	滋賀県	14.6	△ 3.4
7	佐賀県	43.5	7	大分県	35.6	7	滋賀県	23.2	7	大分県	16.3	7	栃木県	11.6	△ 3.3
6	大分県	42.9	6	滋賀県	35.1	6	福島県	23.0	6	栃木県	14.9	6	長野県	8.7	△ 2.5
5	栃木県	35.4	5	栃木県	27.7	5	栃木県	21.1	5	福島県	14.1	5	大分県	6.5	△ 9.8
4	徳島県	29.1	4	長野県	21.0	4	長野県	14.1	4	長野県	11.2	4	徳島県	3.1	△ 5.4
3	長野県	27.8	3	徳島県	20.1	3	徳島県	13.2	3	徳島県	8.5	3	福島県	2.6	△ 11.5
2	岐阜県	10.3	1	東京都	—※	1	東京都	—※	1	東京都	—※	1	東京都	—※	—
1	東京都	—※	1	岐阜県	—※	1	岐阜県	—※	1	岐阜県	—※	1	岐阜県	—※	—

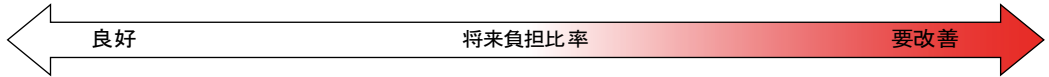
全国平均	69.2	全国平均	60.0	全国平均	51.0	全国平均	45.8	全国平均	38.9	△ 6.9
------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	-------

※ 表中の「—」は、0.0未満を示す。

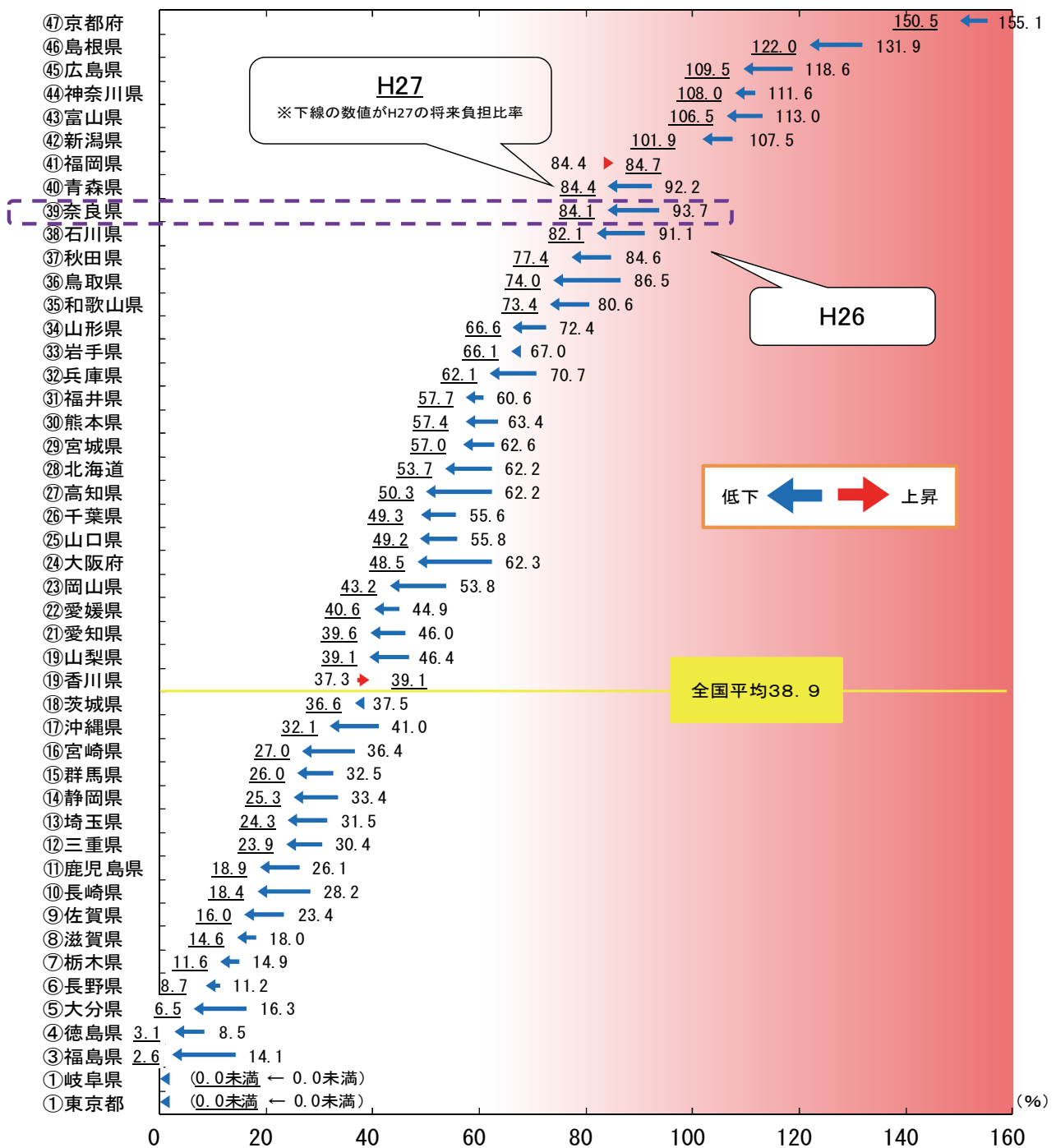
## 各都道府県の将来負担比率(市町村平均)の対前年度比較

平成27年度各都道府県の将来負担比率(市町村平均)を前年度と比較しグラフ化すると、以下のとおりとなります。

県内市町村平均が9.6ポイント低下し、全国平均が6.9ポイント低下した結果、全国平均との差は縮小してきているものの、依然として全国平均を上回っています。



※○内の数字は、全国順位





## 県内市町村の将来負担比率の状況(対前年度比較)及び全国順位

平成27年度将来負担比率が前年度より低下した団体は28団体、上昇した団体は11団体でした。また、将来負担比率がマイナス(将来負担額に対し、充当可能な財源が超過)の団体は、13団体でした。

(単位：％、位)

県内 順位	市町村名	平成27年度		平成26年度		対前年度 比率の増減 (A-B)
		比率(A)	全国順位	比率(B)	全国順位	
重症 350% 以上	39 河合町	228.5	1,737	246.1	1,738	△ 17.6
	38 平群町	202.4	1,731	221.1	1,730	△ 18.7
	37 奈良市	171.5	1,718	182.9	1,714	△ 11.4
	36 上牧町	154.0	1,696	188.9	1,718	△ 34.9
	35 香芝市	153.9	1,694	162.1	1,694	△ 8.2
	34 宇陀市	143.2	1,684	161.4	1,691	△ 18.2
	33 御所市	135.3	1,669	150.8	1,677	△ 15.5
	32 五條市	119.7	1,615	125.3	1,603	△ 5.6
	31 高取町	116.4	1,600	137.7	1,653	△ 21.3
	30 下市町	111.8	1,582	106.8	1,530	5.0
要治療 全国平均 以上	29 吉野町	100.2	1,538	79.3	1,377	20.9
	28 天理市	88.4	1,477	92.8	1,473	△ 4.4
	27 桜井市	79.7	1,438	88.1	1,448	△ 8.4
	26 橿原市	75.9	1,413	84.5	1,418	△ 8.6
	25 大和郡山市	71.5	1,368	90.7	1,463	△ 19.2
	24 大和高田市	61.1	1,269	70.0	1,296	△ 8.9
	23 広陵町	56.7	1,212	57.0	1,154	△ 0.3
	22 葛城市	47.7	1,134	60.1	1,189	△ 12.4
	21 明日香村	41.9	1,068	45.3	1,039	△ 3.4
	20 東吉野村	41.5	1,061	43.8	1,021	△ 2.3
	19 斑鳩町	40.3	1,051	37.4	946	2.9
	18 田原本町	39.1	1,036	43.8	1,021	△ 4.7
	健康 全国平均 未満	17 野迫川村	30.9	947	15.4	730
16 天川村		27.3	912	33.5	914	△ 6.2
15 三宅町		16.0	791	31.8	896	△ 15.8
14 三郷町		3.5	674	△ 12.4	-	15.9
13 安堵町		△ 10.8	-	△ 0.2	-	△ 10.6
12 十津川村		△ 24.8	-	△ 46.3	-	21.5
11 大淀町		△ 38.3	-	△ 41.1	-	2.8
10 黒滝村		△ 41.3	-	△ 63.5	-	22.2
9 曾爾村		△ 44.2	-	△ 36.0	-	△ 8.2
8 山添村		△ 54.4	-	△ 46.7	-	△ 7.7
7 川西町		△ 56.6	-	△ 15.2	-	△ 41.4
6 生駒市		△ 77.6	-	△ 72.1	-	△ 5.5
5 王寺町		△ 87.8	-	△ 91.1	-	3.3
4 上北山村	△ 119.1	-	△ 93.7	-	△ 25.4	
3 御杖村	△ 145.7	-	△ 134.8	-	△ 10.9	
2 下北山村	△ 177.0	-	△ 185.9	-	8.9	
1 川上村	△ 344.8	-	△ 390.5	-	45.7	
<b>県内市町村平均</b>		<b>84.1</b>		<b>93.7</b>		<b>△ 9.6</b>
<b>全国平均・市区町村数</b>		<b>38.9</b>	<b>1,741</b>	<b>45.8</b>	<b>1,741</b>	<b>△ 6.9</b>

※早期健全化基準は350%です。



## 県内市町村の将来負担比率の推移

平成27年度においては、全国平均未満(「健康」)の団体は前年度より4団体減少し、17団体となりました。

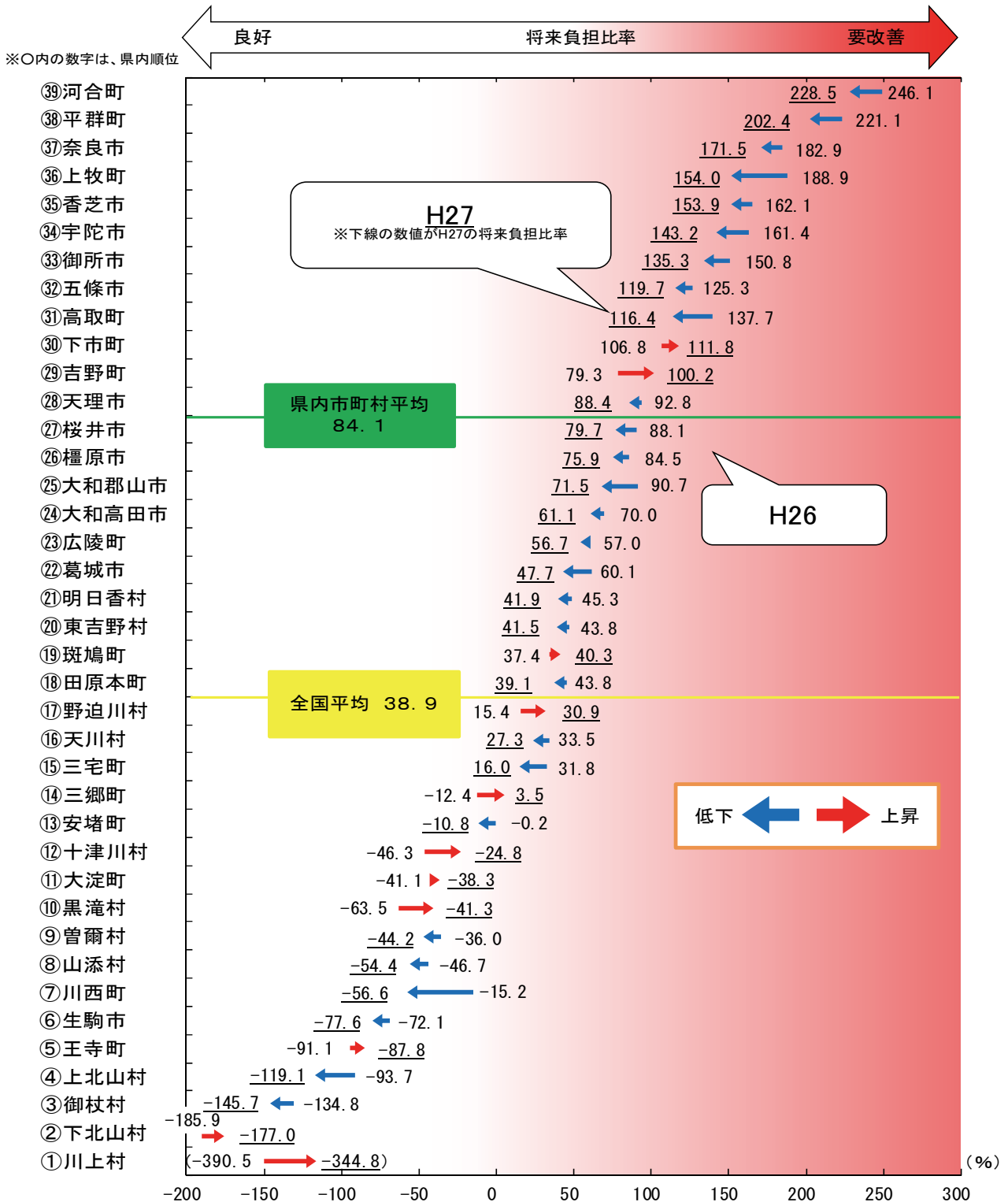
(単位：%)

		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
要改善	重症 350%以上	河合町	253.8	河合町	249.1	河合町	254.5	河合町	246.1	河合町	228.5
		上牧町	226.9	平群町	235.6	平群町	209.7	平群町	221.1	平群町	202.4
		香芝市	218.1	上牧町	207.2	上牧町	192.1	上牧町	188.9	奈良市	171.5
		平群町	211.9	奈良市	196.5	奈良市	188.1	奈良市	182.9	上牧町	154.0
		奈良市	204.0	宇陀市	192.0	宇陀市	174.5	香芝市	162.1	香芝市	153.9
		宇陀市	197.6	香芝市	191.6	香芝市	172.9	宇陀市	161.4	宇陀市	143.2
		御所市	195.0	御所市	164.7	御所市	148.5	御所市	150.8	御所市	135.3
		高取町	168.8	高取町	153.8	五條市	135.2	高取町	137.7	五條市	119.7
		五條市	162.4	五條市	137.2	高取町	135.0	五條市	125.3	高取町	116.4
		大和郡山市	151.0	大和郡山市	126.4	下市町	105.8	下市町	106.8	下市町	111.8
	要治療 全国平均以上	下市町	120.6	下市町	118.7	天理市	101.9	天理市	92.8	吉野町	100.2
		広陵町	113.8	桜井市	109.0	大和郡山市	100.0	大和郡山市	90.7	天理市	88.4
		大和高田市	112.9	天理市	102.4	桜井市	95.1	桜井市	88.1	桜井市	79.7
		桜井市	109.6	大和高田市	100.9	橿原市	94.2	橿原市	84.5	橿原市	75.9
		橿原市	105.5	広陵町	97.0	大和高田市	80.1	吉野町	79.3	大和郡山市	71.5
		天理市	104.5	橿原市	96.5	広陵町	73.9	大和高田市	70.0	大和高田市	61.1
		吉野町	97.8	吉野町	89.7	吉野町	73.0	葛城市	60.1	広陵町	56.7
		天川村	78.7	東吉野村	59.1	東吉野村	55.4	広陵町	57.0	葛城市	47.7
		葛城市	65.1	田原本町	51.8	葛城市	52.8	明日香村	45.3	明日香村	41.9
		田原本町	63.2	葛城市	48.3	田原本町	44.3	田原本町	43.8	東吉野村	41.5
健康 全国平均未満	東吉野村	62.5	明日香村	45.4	斑鳩町	32.2	東吉野村	43.8	斑鳩町	40.3	
	野迫川村	57.1	三宅町	41.6	明日香村	31.3	斑鳩町	37.4	田原本町	39.1	
	明日香村	44.6	天川村	35.6	天川村	28.6	天川村	33.5	野迫川村	30.9	
	三宅町	39.4	斑鳩町	21.8	三宅町	23.8	三宅町	31.8	天川村	27.3	
	斑鳩町	17.9	曾爾村	4.7	野迫川村	23.4	野迫川村	15.4	三宅町	16.0	
	山添村	14.6	野迫川村	△ 0.3	安堵町	△ 0.7	安堵町	△ 0.2	三郷町	3.5	
	曾爾村	13.9	三郷町	△ 5.6	黒滝村	△ 14.4	三郷町	△ 12.4	安堵町	△ 10.8	
	川西町	5.5	山添村	△ 7.6	川西町	△ 15.5	川西町	△ 15.2	十津川村	△ 24.8	
	上北山村	4.8	安堵町	△ 9.4	曾爾村	△ 21.2	曾爾村	△ 36.0	大淀町	△ 38.3	
	安堵町	1.4	川西町	△ 14.3	大淀町	△ 28.1	大淀町	△ 41.1	黒滝村	△ 41.3	
王寺町	△ 14.0	大淀町	△ 27.0	三郷町	△ 32.3	十津川村	△ 46.3	曾爾村	△ 44.2		
三郷町	△ 16.1	上北山村	△ 31.9	山添村	△ 42.2	山添村	△ 46.7	山添村	△ 54.4		
大淀町	△ 18.5	十津川村	△ 32.7	十津川村	△ 44.2	黒滝村	△ 63.5	川西町	△ 56.6		
十津川村	△ 18.8	黒滝村	△ 43.0	上北山村	△ 63.1	生駒市	△ 72.1	生駒市	△ 77.6		
黒滝村	△ 21.4	王寺町	△ 43.2	生駒市	△ 63.6	王寺町	△ 91.1	王寺町	△ 87.8		
生駒市	△ 53.0	生駒市	△ 64.5	王寺町	△ 73.7	上北山村	△ 93.7	上北山村	△ 119.1		
御杖村	△ 63.0	御杖村	△ 94.3	御杖村	△ 110.0	御杖村	△ 134.8	御杖村	△ 145.7		
下北山村	△ 115.7	下北山村	△ 130.8	下北山村	△ 152.2	下北山村	△ 185.9	下北山村	△ 177.0		
川上村	△ 310.8	川上村	△ 316.0	川上村	△ 386.6	川上村	△ 390.5	川上村	△ 344.8		
県平均	121.8	県平均	109.5	県平均	99.1	県平均	93.7	県平均	84.1		
全国平均	69.2	全国平均	60.0	全国平均	51.0	全国平均	45.8	全国平均	38.9		

## 県内市町村の将来負担比率の対前年度比較

平成27年度県内市町村の将来負担比率を前年度と比較しグラフ化すると、以下のとおりとなります。

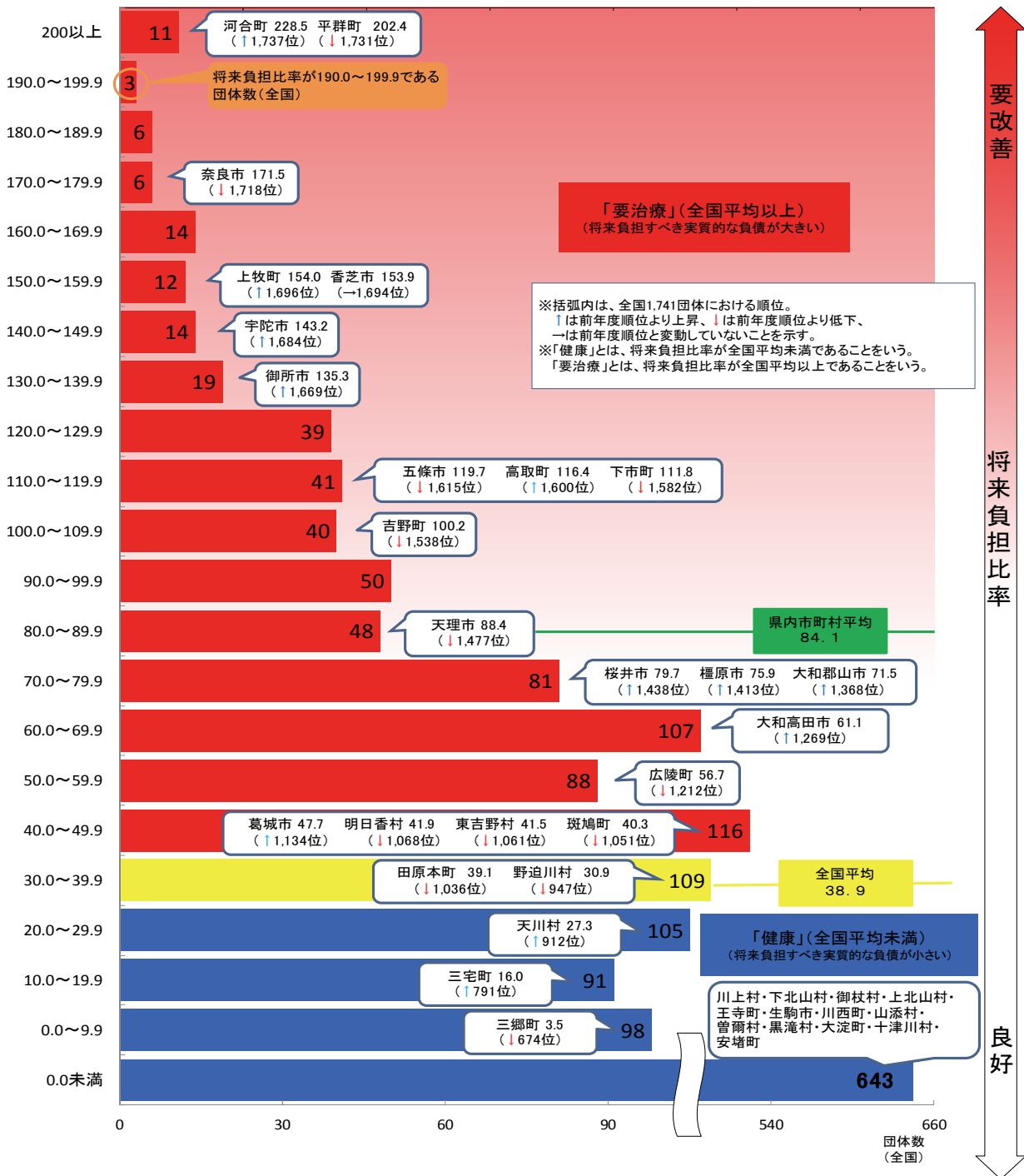
川西町、上牧町などの低下ポイントが特に大きく、一方、川上村、黒滝村などの上昇ポイントが大きくなっています。



## 全国市区町村における県内市町村の将来負担比率の状況

平成27年度県内市町村の将来負担比率の全国順位をグラフ化すると、以下のとおりとなります。

川上村、下北山村、御杖村などの順位が高く、河合町、平群町、奈良市などの順位が低くなっています。



## 4. 市町村税収の状況は？

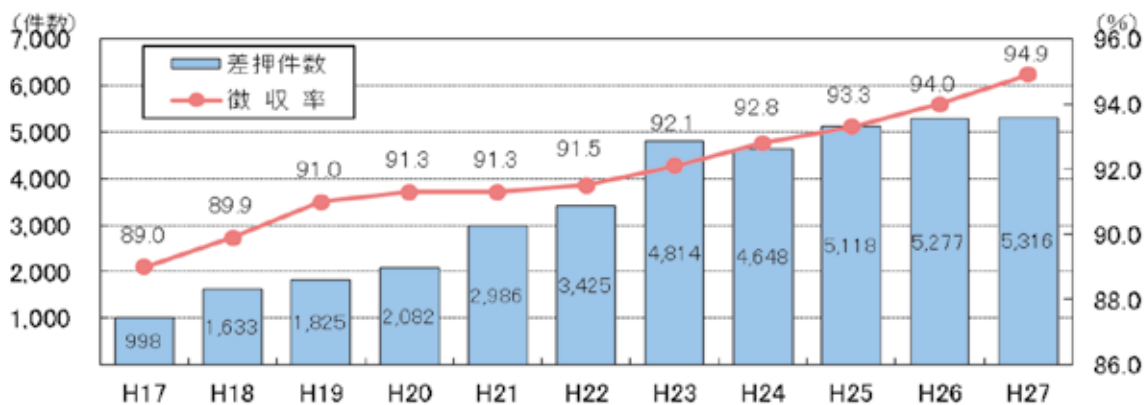
平成27年度県内市町村平均徴収率 94.9%

・対前年度比 0.9ポイント上昇 ・全国 ㊤ 95.5%

※「徴収率」とは、「収入額:実際に徴収した金額」を「調定額:徴収することを決定した金額」で除したものです。  
 ※平成27年度の全国平均については、平成29年3月下旬に総務省より公表予定です。

県内市町村の市町村税収の状況を見るポイントとしては、市町村税の徴収率があります。財政状況を改善するためには、市町村税の徴収率を引き上げ、財源を確保することが重要です。そのためには、資力がありながら税金を滞納する悪質な滞納者に対して、差押え等による毅然とした滞納処分を実施することが必要です。

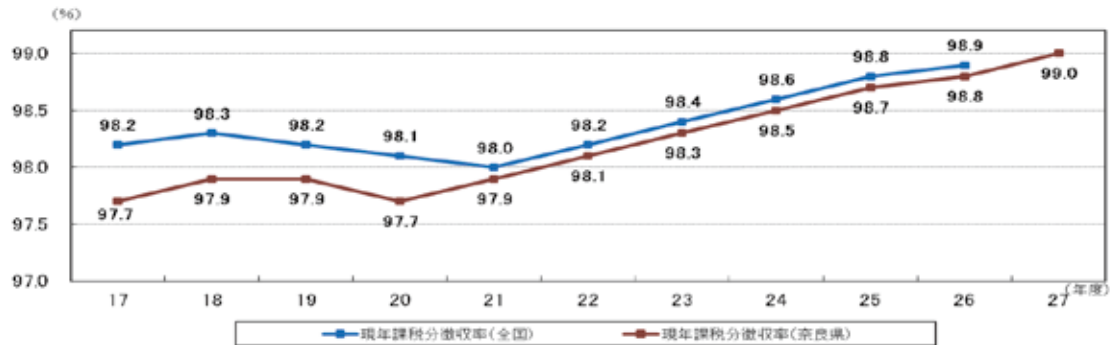
### 徴収率と差押件数の推移



### 現年課税分※ 徴収率の推移

※現年課税分: 調定した年度内の税金のことです。

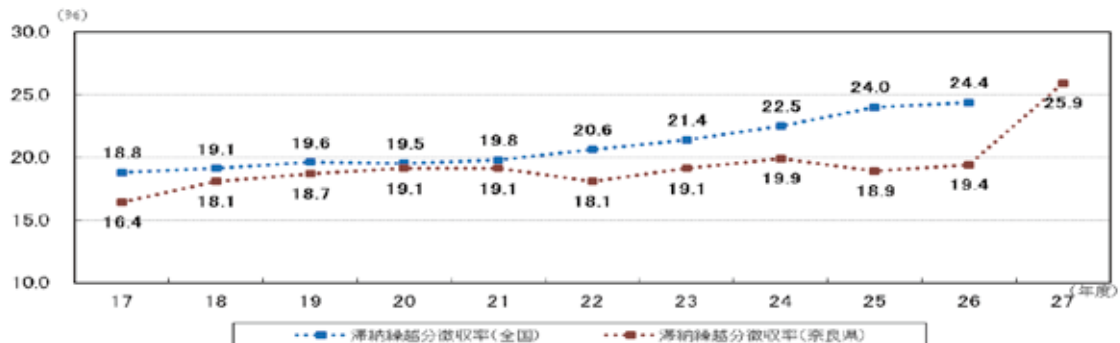
平成27年度の現年課税分の徴収率は99.0%で、前年度98.8%より0.2ポイント上昇し、特に、この6年間は全国平均とは僅差で推移しています。



### 滞納繰越分※ 徴収率の推移

※滞納繰越分: 調定した年度で徴収しきれなかった税金のことです。

平成27年度の滞納繰越分の徴収率は25.9%で、前年度19.4%より6.5ポイント上昇しました。



# 県内市町村の税徴収率の推移

県内市町村平均徴収率は上昇傾向で推移しています。

平成27年度においては、全国平均(H26決算:95.5%)以上の団体は、前年度より2団体増加し、17団体となりました。

平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		着色の説明	
全国平均 93.7%		全国平均 94.2%		全国平均 94.9%		全国平均 95.5%		H26全国平均 95.5%			
県平均 92.1%		県平均 92.8%		県平均 93.3%		県平均 94.0%		県平均 94.9%			
[全国:30/47位]		[全国:28/47位]		[全国:31/47位]		[全国:32/47位]		[全国:-/47位]			
全国平均との差		全国平均との差		全国平均との差		全国平均との差		全国平均との差			
▲1.6ポイント		▲1.4ポイント		▲1.6ポイント		▲1.5ポイント		—			
県内順位	市町村名	徴収率(%)	県内順位	市町村名	徴収率(%)	県内順位	市町村名	徴収率(%)	県内順位	市町村名	徴収率(%)
39	平群町	86.0	39	下市町	88.8	39	三郷町	89.7	39	三郷町	90.1
38	下市町	89.5	38	三郷町	90.1	38	上牧町	90.8	38	野迫川村	91.7
37	宇陀市	90.2	37	宇陀市	91.1	37	下市町	90.9	37	上牧町	91.8
36	三郷町	90.4	35	大和高田市	91.4	36	安堵町	91.5	35	御所市	92.7
35	安堵町	90.6	35	生駒市	91.4	35	宇陀市	91.8	35	宇陀市	92.7
34	生駒市	90.7	33	安堵町	91.5	32	大和高田市	91.9	34	生駒市	92.8
33	上牧町	90.9	33	上牧町	91.5	32	生駒市	91.9	33	天理市	92.9
32	大淀町	91.0	32	天理市	91.8	32	野迫川村	91.9	32	大和高田市	93.1
31	大和高田市	91.2	31	天川村	91.9	31	天理市	92.1	31	大淀町	93.2
30	奈良市	91.3	30	大淀町	92.0	30	大淀町	92.6	30	奈良市	93.3
29	天理市	91.4	28	奈良市	92.2	29	奈良市	92.7	29	安堵町	93.4
28	御所市	91.6	28	野迫川村	92.2	28	御所市	92.8	28	下市町	93.6
27	曾爾村	92.0	27	御所市	92.6	27	曾爾村	93.2	26	大和郡山市	93.7
26	田原本町	92.1	25	五條市	92.9	26	葛城市	93.3	26	葛城市	93.7
24	五條市	92.3	25	曾爾村	92.9	25	大和郡山市	93.4	24	榎原市	94.2
24	天川村	92.3	23	香芝市	93.1	23	榎原市	93.7	24	天川村	94.2
23	御杖村	92.5	23	田原本町	93.1	23	香芝市	93.7	23	曾爾村	94.3
22	香芝市	92.7	19	大和郡山市	93.2	22	天川村	94.0	21	高取町	94.4
21	榎原市	93.0	19	榎原市	93.2	20	五條市	94.1	21	十津川村	94.4
20	葛城市	93.2	19	葛城市	93.2	20	田原本町	94.1	20	五條市	94.7
19	大和郡山市	93.3	19	御杖村	93.2	19	十津川村	94.5	19	御杖村	94.8
18	野迫川村	93.4	18	吉野町	94.0	18	御杖村	94.7	18	香芝市	94.9
16	吉野町	93.6	17	高取町	94.1	17	吉野町	94.9	16	田原本町	95.3
16	東吉野村	93.6	16	十津川村	94.2	16	高取町	95.0	16	河合町	95.3
15	桜井市	94.0	15	東吉野村	94.9	15	河合町	95.4	14	吉野町	95.5
14	高取町	94.2	14	広陵町	95.2	14	川上村	95.8	14	川上村	95.5
13	広陵町	94.6	13	河合町	95.3	13	斑鳩町	96.0	13	斑鳩町	96.1
12	十津川村	95.0	12	桜井市	95.5	10	川西町	96.2	12	東吉野村	96.3
11	河合町	95.2	11	斑鳩町	95.6	10	広陵町	96.2	11	川西町	96.6
10	川西町	95.3	10	川上村	95.8	10	東吉野村	96.2	10	広陵町	96.8
9	斑鳩町	95.5	9	川西町	96.0	9	桜井市	96.8	9	桜井市	97.5
8	川上村	96.1	8	平群町	96.8	8	明日香村	97.1	8	明日香村	97.6
7	三宅町	96.5	7	明日香村	97.3	7	平群町	97.4	7	平群町	97.7
6	黒滝村	96.8	6	黒滝村	97.5	6	黒滝村	97.9	6	黒滝村	97.9
5	明日香村	97.8	5	三宅町	98.0	3	山添村	98.1	5	山添村	98.0
4	上北山村	98.3	4	上北山村	98.1	3	下北山村	98.1	4	上北山村	98.1
2	山添村	98.4	3	山添村	98.2	3	上北山村	98.1	3	下北山村	98.3
2	王寺町	98.4	2	下北山村	98.4	2	三宅町	98.6	2	王寺町	98.9
1	下北山村	98.8	1	王寺町	98.5	1	王寺町	98.8	1	三宅町	99.1

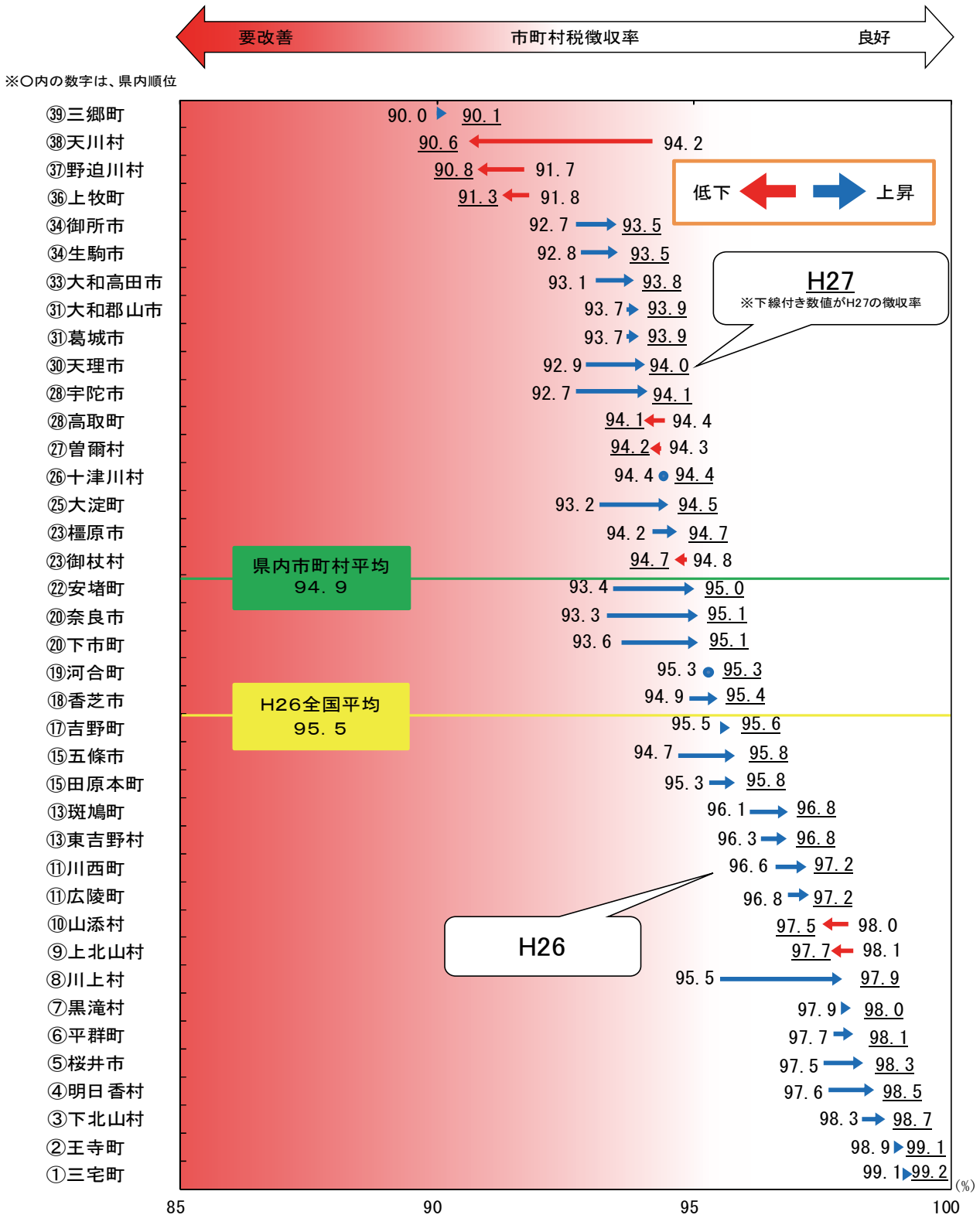
県平均未満

全国平均未満

全国平均以上

## 県内市町村の税徴収率の対前年度比較

平成27年度県内市町村の徴収率を前年度と比較しグラフ化すると、以下のとおりとなります。前年度より上昇した団体は29団体、低下した団体は8団体、変動なしが2団体です。



## 各都道府県の市町村税徴収率(市町村平均)の順位

平成26年度県内市町村平均は94.0%となり、前年度より0.7ポイント上昇しました。  
 全国順位は前年度より低下し、32位でした。

(単位：%)

平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度		
順位	都道府県名	徴収率	順位	都道府県名	徴収率	順位	都道府県名	徴収率	順位	都道府県名	徴収率
47	福井県	89.1	47	福井県	89.2	47	福井県	89.6	47	福井県	90.1
46	山梨県	89.4	46	栃木県	90.0	46	栃木県	90.8	45	栃木県	92.0
45	栃木県	89.5	45	山梨県	90.2	45	山梨県	91.1	45	山梨県	92.0
44	福島県	90.2	44	青森県	90.8	44	秋田県	91.6	44	青森県	92.2
43	青森県	90.3	43	秋田県	91.0	43	青森県	91.8	43	秋田県	92.3
42	茨城県	90.5	42	茨城県	91.3	42	石川県	92.0	42	石川県	92.6
41	秋田県	90.6	41	石川県	91.5	41	茨城県	92.4	41	徳島県	93.2
40	沖縄県	91.1	40	福島県	91.7	39	群馬県	92.5	40	茨城県	93.4
39	群馬県	91.2	37	山形県	91.9	39	徳島県	92.5	39	山形県	93.5
38	石川県	91.4	37	群馬県	91.9	38	山形県	92.6	35	群馬県	93.6
35	宮城県	91.5	37	千葉県	91.9	36	福島県	92.7	35	千葉県	93.6
35	千葉県	91.5	36	徳島県	92.0	36	千葉県	92.7	35	岐阜県	93.6
35	熊本県	91.5	35	沖縄県	92.1	33	岐阜県	93.1	35	鹿児島県	93.6
34	長崎県	91.6	33	長崎県	92.2	33	熊本県	93.1	34	福島県	93.7
33	山形県	91.7	33	熊本県	92.2	33	鹿児島県	93.1	32	奈良県	94.0
32	徳島県	91.9	32	鹿児島県	92.5	32	長崎県	93.2	32	熊本県	94.0
31	岩手県	92.0	31	岐阜県	92.6	31	奈良県	93.3	30	富山県	94.1
30	奈良県	92.1	28	埼玉県	92.8	27	埼玉県	93.5	30	長崎県	94.1
26	埼玉県	92.2	28	長野県	92.8	27	長野県	93.5	29	三重県	94.2
26	長野県	92.2	28	奈良県	92.8	27	三重県	93.5	27	埼玉県	94.3
26	和歌山県	92.2	26	岩手県	93.0	27	沖縄県	93.5	27	新潟県	94.3
26	鹿児島県	92.2	26	三重県	93.0	25	北海道	93.8	25	北海道	94.4
25	岐阜県	92.4	22	北海道	93.1	25	富山県	93.8	25	長野県	94.4
22	北海道	92.5	22	和歌山県	93.1	24	新潟県	93.9	23	宮崎県	94.7
22	三重県	92.5	22	高知県	93.1	21	岩手県	94.0	23	沖縄県	94.7
22	高知県	92.5	22	宮崎県	93.1	21	高知県	94.0	19	岩手県	94.9
21	宮崎県	92.7	21	宮城県	93.3	21	宮崎県	94.0	19	和歌山県	94.9
20	静岡県	93.0	20	富山県	93.4	20	鳥取県	94.1	19	鳥取県	94.9
18	新潟県	93.1	19	新潟県	93.5	17	和歌山県	94.3	19	山口県	94.9
18	山口県	93.1	16	静岡県	93.6	17	岡山県	94.3	16	兵庫県	95.0
17	鳥取県	93.2	16	鳥取県	93.6	17	山口県	94.3	16	岡山県	95.0
16	富山県	93.3	16	山口県	93.6	16	兵庫県	94.4	16	高知県	95.0
15	大分県	93.4	14	兵庫県	93.8	14	静岡県	94.5	15	大分県	95.1
11	兵庫県	93.5	14	岡山県	93.8	14	大分県	94.5	14	香川県	95.2
11	岡山県	93.5	13	大分県	93.9	12	宮城県	94.6	13	静岡県	95.3
11	香川県	93.5	12	香川県	94.0	12	香川県	94.6	12	宮城県	95.4
11	佐賀県	93.5	11	佐賀県	94.3	11	佐賀県	95.2	11	滋賀県	95.6
10	福岡県	94.2	10	福岡県	94.7	8	滋賀県	95.3	10	佐賀県	95.8
9	愛媛県	94.5	9	愛媛県	94.8	8	愛媛県	95.3	8	愛媛県	95.9
7	滋賀県	94.8	8	滋賀県	95.0	8	福岡県	95.3	8	福岡県	95.9
7	大阪府	94.8	7	広島県	95.1	7	大阪府	95.8	7	大阪府	96.3
5	愛知県	95.3	6	大阪府	95.2	5	愛知県	96.3	6	広島県	96.6
5	広島県	95.3	5	愛知県	95.8	5	広島県	96.3	4	神奈川県	97.0
4	神奈川県	95.7	4	神奈川県	96.0	4	神奈川県	96.5	4	愛知県	97.0
3	京都府	96.0	3	島根県	96.3	3	島根県	96.7	3	島根県	97.1
1	東京都	96.1	2	京都府	96.4	2	京都府	96.8	2	京都府	97.3
1	島根県	96.1	1	東京都	96.5	1	東京都	97.0	1	東京都	97.5

全国平均	93.7	全国平均	94.2	全国平均	94.9	全国平均	95.5
------	------	------	------	------	------	------	------

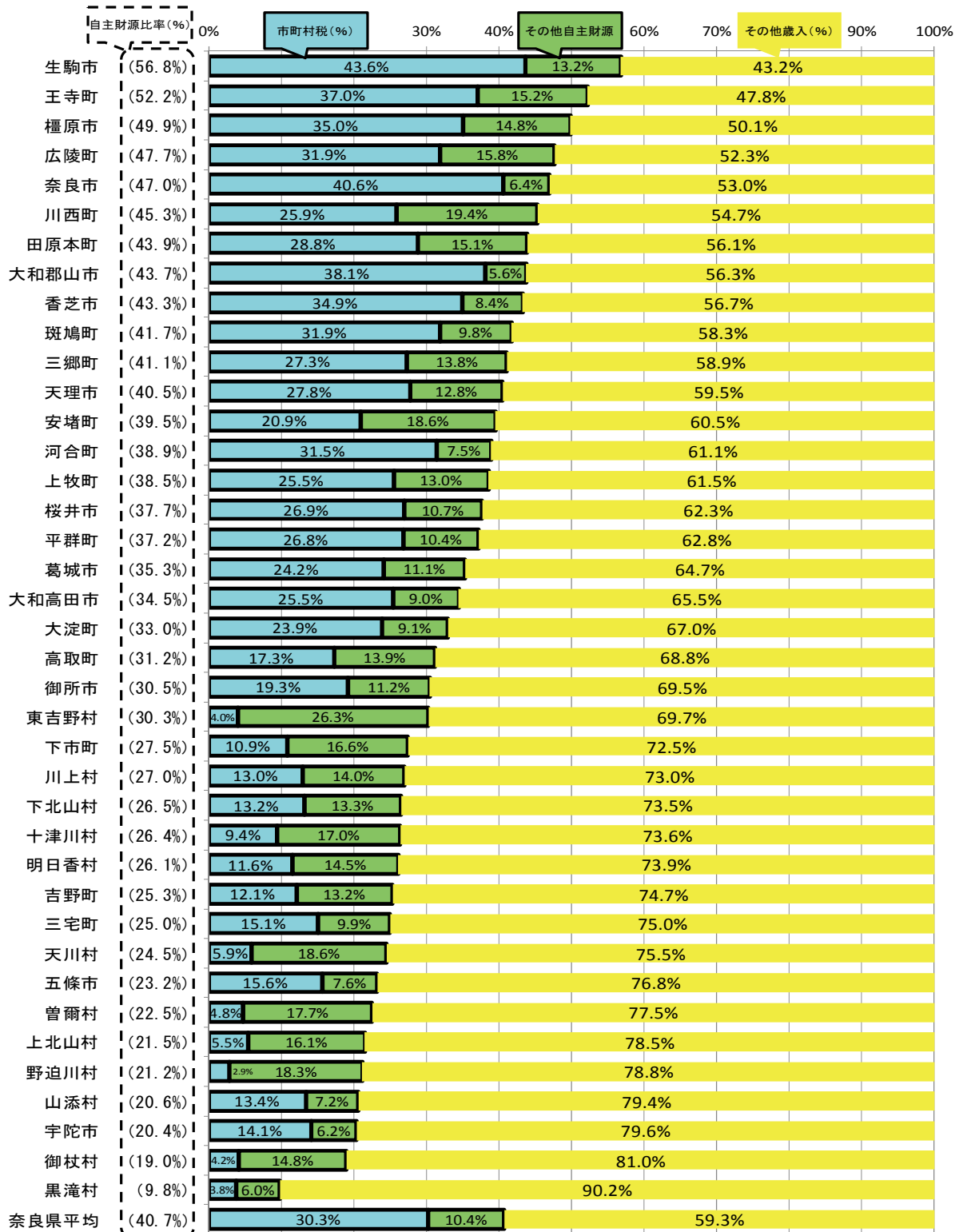


## 県内市町村の自主財源比率

「自主財源比率」とは、地方公共団体が自主的に収入する財源（地方税・分担金及び負担金・使用料・手数料・財産収入等）の歳入総額に占める割合を示します。

平成27年度の県内各市町村の自主財源比率では、生駒市、王寺町の2団体のみ50%を超えています。

市町村税徴収率の向上、受益者負担の適正化等により、引き続き自主財源確保に向け取り組むことが重要です。



## 5. 財政状況が悪い市町村はどうなるの？

北海道夕張市の破綻を契機として、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が創設されました。財政指標のうち、「健全化判断比率」について「早期健全化基準」以上となった市町村(※)は、早期に財政の健全化を図るため、「財政健全化計画」を策定することになります。市町村はこの計画に基づき、収入(歳入)の確保や支出(歳出)の削減を図り、財政の健全化に努めることとなります。

市町村の行政サービスは住民生活に特に密接しており、財政状況が悪くなると、きめ細かな行政サービスができなくなるなど、日常生活にも影響が出てくる可能性があります。

※平成20年度決算において、御所市と上牧町が財政健全化団体となりました。上牧町は計画に基づいた行財政改革の取り組みの結果、平成22年度決算で財政健全化団体から脱却しました。また、御所市も同様の取り組みの結果、平成23年度決算で財政健全化団体から脱却しました。

お住まいの市町村がこのような状況にならないようにするには、**市町村の財政状況に関心をもつことが大切です。**

市町村が公開している財政情報についてぜひ関心をもって見てください。

各市町村は、皆さんに分かりやすく情報を開示することを目的として「財政状況資料集」等を作成し、ホームページで公表しています。同様に県でも県内市町村の財政状況について比較・分析を加えて公表し、またこのパンフレットについてもホームページに掲載しています。

奈良県市町村振興課HP「市町村財政のページ」

URL : <http://www.pref.nara.jp/2013.htm>









©NARA pref.

第32回国民文化祭・なら2017  
第17回全国障害者芸術・文化祭なら大会  
2017.9.1～11.30開催



なら



### あなたのまちの財政状況（平成27年度決算）

平成29年3月 奈良県地域振興部市町村振興課 発行  
〒630-8501 奈良市登大路町30  
電話:0742-27-8421 / FAX:0742-23-8439

奈良県市町村財政

検索



<http://www.pref.nara.jp/2013.htm>

**R70**

古紙パルプ配合率70%再生紙を使用